

環境活動レポート

2011 年度

(対象期間 2011 年 4 月 1 日～2012 年 3 月 31 日)

2012 年 8 月 31 日

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

目 次

1. 組織の概要
2. 対象範囲
3. 環境方針
4. 2011 年度エコアクション 21 組織図
5. 環境 10 箇条
6. 環境目標と達成の状況
7. 2011 年度の取り組み結果とその評価
8. 代表者（理事長）による全体評価と見直しの結果
9. 環境目標と活動計画 葉山本部
10. 中期計画（CO2 排出量・不燃ごみ・エネルギー）
11. 環境目標と活動計画 サテライト
12. 2011 年度事業報告（暫定）
13. 環境活関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無
14. 外部コミュニケーション

1. 組織の概要

(1) 事業所名

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

(2) 所在地

・本部

〒240-0115 神奈川県三浦郡葉山町上山口2108-11

・東京事務所

〒100-0011 東京都千代田区内幸町2-2-1 日本プレスセンタービル6階

・関西研究センター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館5階

・北九州アーバンセンター

〒805-0062 福岡県北九州市八幡東区平野1-1-1 国際村交流センター2F

・バンコク地域センター

604 SG Tower 6F, 161/1 Soi Mahadlek Luang 3. Rajdamri Road, Patumwan, Bangkok, 10330, Thailand

・北京事務所

100029 中華人民共和国北京市朝陽区育慧南路1号 中日友好環境保護中心508室

・国際生態学センター

〒220-0073 神奈川県横浜市西区岡野 2-12-30 横浜西合同庁舎3階

・APNセンター

〒651-0073 兵庫県神戸市中央区脇浜海岸通1-5-2 人と防災未来センター東館4階

(3) 職員数

166名 (2012年4月1日現在)

(4) 2011年度の組織図



(5) 環境管理責任者氏名

公益財団法人地球環境戦略研究機関
事務局長 立川 裕隆

(6) 担当者連絡先

公益財団法人地球環境戦略研究機関
エコアクション21事務局
電話 046-855-3712 総務課長 佐藤伊佐雄

(7) 予算額

3,078,793,000 円 (2011年度予算)

(8) IGESの概要

地球環境戦略研究機関は、アジア太平洋地域における持続可能な開発の実現を目指し、実践的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関として、1998年に日本政府のイニシアティブによって設立されました。アジア太平洋地域では急速な経済発展とともに人口増加や都市化が進行する一方で、依然として貧困の軽減が大きな課題となっています。地域的な経済統合に向けた取り組みが進められ、経済の更なる発展と貧困の軽減のための新たな機会がもたらされようとしています。このような動向は同時に、森林の消失や、大気や河川の汚染、廃棄物の増大など、自然資源や環境への負荷の増大を加速させるおそれがあります。また、世界的に喫緊の課題である地球温暖化については、アジア太平洋地域は温室効果ガスの一大発生源であると同時に、地域の経済、社会、そして人々の生活が、その影響を最も深刻に被ると懸念されています。地球環境戦略研究機関の使命は、こうした様々な課題に対峙しながら、50年後、100年後を見据え、アジア太平洋地域において持続可能な開発を実現するための戦略を立て、実効性ある政策を提言することです。地球温暖化をはじめとする環境問題の解決に向けた国際的な取り組みにおいて、アジア太平洋地域が今後果たす役割への期待や要請はますます高まっています。アジア太平洋地域は経済や政治、文化、自然環境の面で多様に富んでおり、各地域の状況を適切に踏まえて政策提言を行うことが極めて重要です。地球環境戦略研究機関は、これまで培ってきた各国の政府、地方自治体、NGO、企業、市民団体、専門家などの多様な主体との協力関係をさらに拡充することにより、アジア太平洋の視点から戦略的な政策研究を遂行するとともに、その成果を世界に向けて広く発信し、持続可能な社会の実現に貢献しています。

2. 対象範囲

2011年度は葉山本部を対象範囲と設定し、2012年3月にEA21認証・登録を完了いたしました。

- 2012年度対象範囲

各事務所（バンコク地域センター、北京事務所を除く。以下同じ。）の特徴に合わせた環境活動計画、環境目標を設定する。

2013年3月には各事務所も対象範囲としてEA21中間審査を受ける予定。

- 環境活動レポート

本レポートから各事務所の環境活動計画、環境目標を記載。

2012年度の環境活動レポートから各事務所の取組み結果を反映する予定。

事業所	延床面積	職員数	所在地
葉山本部	7,408㎡	123名	神奈川県葉山町
東京事務所	108㎡	2名	東京都千代田区内幸町
関西研究センター	246㎡	12名	兵庫県神戸市中央区
北九州アーバンセンター	125㎡	12名	福岡県北九州市八幡東区
国際生態学センター	383㎡	10名	神奈川県横浜市西区
APNセンター	196㎡	7名	兵庫県神戸市中央区

(職員数は2012年4月1日現在)

3. 環境方針

持続可能な発展の実現を目指し、実用的かつ革新的な政策研究を行う国際的研究機関、地球環境戦略研究機関（IGES）の一員として、本環境方針に従い日々の業務を管理し、関連する環境関係の法令や協定などを遵守し、研究目標を達成することを誓います。この環境方針は、検討の結果、2011年度も変更せず、維持することとしました。

1. 持続性

私達は、将来世代の幸福と繁栄を考慮しつつ、資源浪費型の生活習慣と価値観を変えることによって、持続可能な発展の実現に貢献します。

2. 実践

私達は、環境面において持続的で、社会に容認され、経済的に実現可能な施策を自ら実行することで、持続可能な発展の原則と研究成果を具体的に示します。さらに、私達の任務を遂行する上で発生する環境負荷を減らすように努力します。

3. 文化

私達は、地域の知恵と伝統を活用し、男女の衡平と文化的多様性を尊重することで、持続可能な発展の原則を広めていくことを目指します。

4. 地域への関与

私達は、持続可能な学びの社会の実現に向けて、地域の人々や若者の活動を支援し、共に活動します。

5. 国際協力

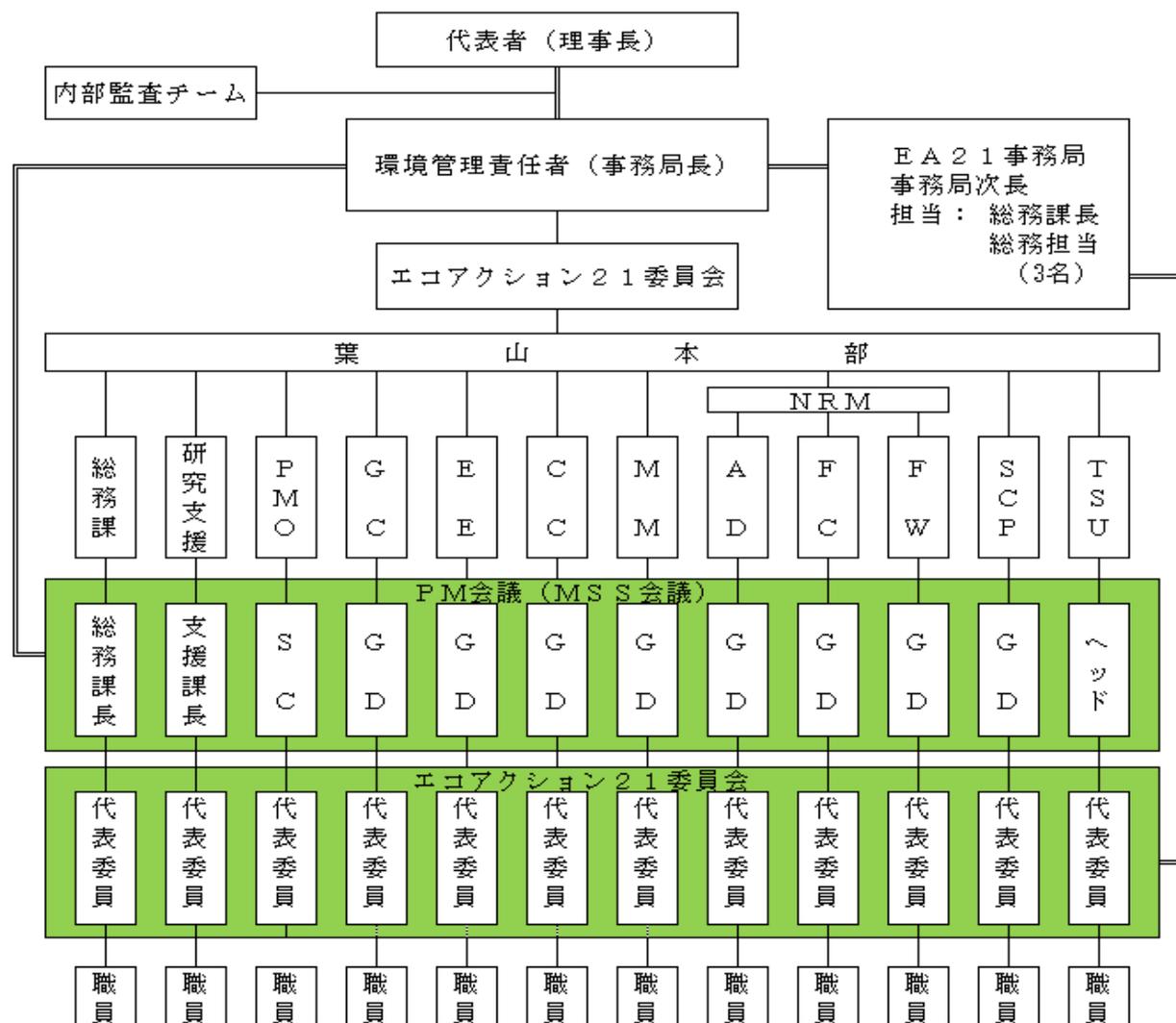
私達は、さまざまな境界を越えた協力を通じて、持続可能な発展に向けてのアイデアと専門知識を共有し、国際的な実践共同体を構築します。

2008年10月1日

公益財団法人地球環境戦略研究機関

理事長 浜中 裕徳

4. 2011年度 エコアクション21 組織図



※総務課には、会計課も含む

5. 環境 10 箇条

環境 10 箇条を、省エネ、循環型社会を構築するための基本的な環境活動として設定し、下記の環境 10 箇条を日常的に実施することで、環境目標の達成を目指します。

1. 職員一人一人が環境に配慮した意識を持ち業務を遂行する。
2. 空調の適正化（冷房 28 度。暖房 20 度）を遵守する。
3. 取組状況、環境関連法規など定期的に確認し問題があれば是正する。
4. EA21 の取組を実施するため、必要な教育を定期的に実施する。
5. 昼休み等、職員不在の時の職場の消灯を徹底する。
6. 席を長時間離れる時は、パソコンをスリープモードにする、または電源を切る。
7. 環境に配慮した物品（グリーン購入法、エコマーク等の付いた物品）を購入する。
8. コピーの両面印刷や裏紙利用を徹底し、紙の有効利用を図ると共にペーパーレスを推進する。
9. ゴミを分別し、リサイクルを推進する。
10. 水の利用を最小限にし、節水に心がける。

6. 環境目標と達成の状況

● CO2 排出量など削減項目の環境目標と達成状況

項目	単位	基準年度	2010 年度				2011 年度				2012 年度		
		2007 年度	目標		実績		目標		実績		目標		
			削減率	目標値	削減率 ※1	実績値	削減率	目標値	削減率 ※1	実績値	削減率 ※1	目標値	
CO2 排出量	t-CO2	531.5	24.0%	403.9	21.6%	416.8	24.9%	399.1	32.7%	357.7	29.7%	373.6	
電気※2	kWh	906,445	15.0%	770,478	15.8%	763,468	16.6%	755,834	30.2%	632,935	16.6%	755,834	
ガス	m ³	69,394	48.0%	36,085	37.1%	43,670	46.9%	36,826	17.8%	57,040	38.0%	43,000	
排水量	m ³	7,920	48.0%	4,119	36.5%	5,026	46.0%	4,277	42.3%	4,570	46.0%	4,277	
廃棄物	可燃ごみ	kg	4,777	31.5%	3,272	28.7%	3,407	31.5%	3,272	46.7%	2,547	47.6%	2,504
	不燃ごみ	kg	515	▲31.3%	676	新基準 年度	1,339	2.0%	1,312	25.7%	995	50.7%	660 ※3
コピー用紙 購入量	枚	919,500	11.0%	818,355	27.7%	665,000	30.0%	643,650	29.7%	646,500	30.6%	638,100	

下線付き太字は目標未達項目・年度を表す

※1・・・実績の削減率は基準年度 2007 年度比

※2・・・福島原発事故による東電管内の電力供給力不足問題から 2011 年度夏季に 15%を目標に節電を実施した。2012 年度は、2011 年度の目標を引き継ぎ、EA21 の取組から節電を実施していく。

※3・・・不燃ごみとプラスチックを分けた計量を開始したため、プラスチックの廃棄量を引いた値を設定する。

● 削減項目以外の参考目標と実績

項目	単位	基準年度	2010 年度				2011 年度				2012 年度		
		2007 年度	参考目標		実績		参考目標		実績		参考目標		
			削減率	目標値	削減率 ※1	実績値	削減率	目標値	削減率 ※1	実績値	削減率	目標値	
資源ごみ	ビン	kg	194	2.0%	190.1	4.6%	185	5.6%	183.1kg	▲28.2%	IGES : 230.7 厨房 : 18	新基準 年度	249
	ペット ボトル	kg	126	▲15.0%	144.9	▲7.1%	135	▲6.0%	133.6kg	▲23.0%	IGES : 152.2 厨房 : 2.8	新基準 年度	155
	カン	kg	184	▲15.0%	211.6	▲97.3%	363	▲77.6%	326.7kg	▲26.2%	IGES : 201.6 厨房 : 30.6	新基準 年度	232
	プラス チック	kg	—	—	—	—	—	—	—	—	—	新基準 年度	336 ※
購入 グリーン	エコ製品 購入率	%	54.09%	—	88.0%	—	90.0%	—	90.0%	—	94.2%	—	94.2%

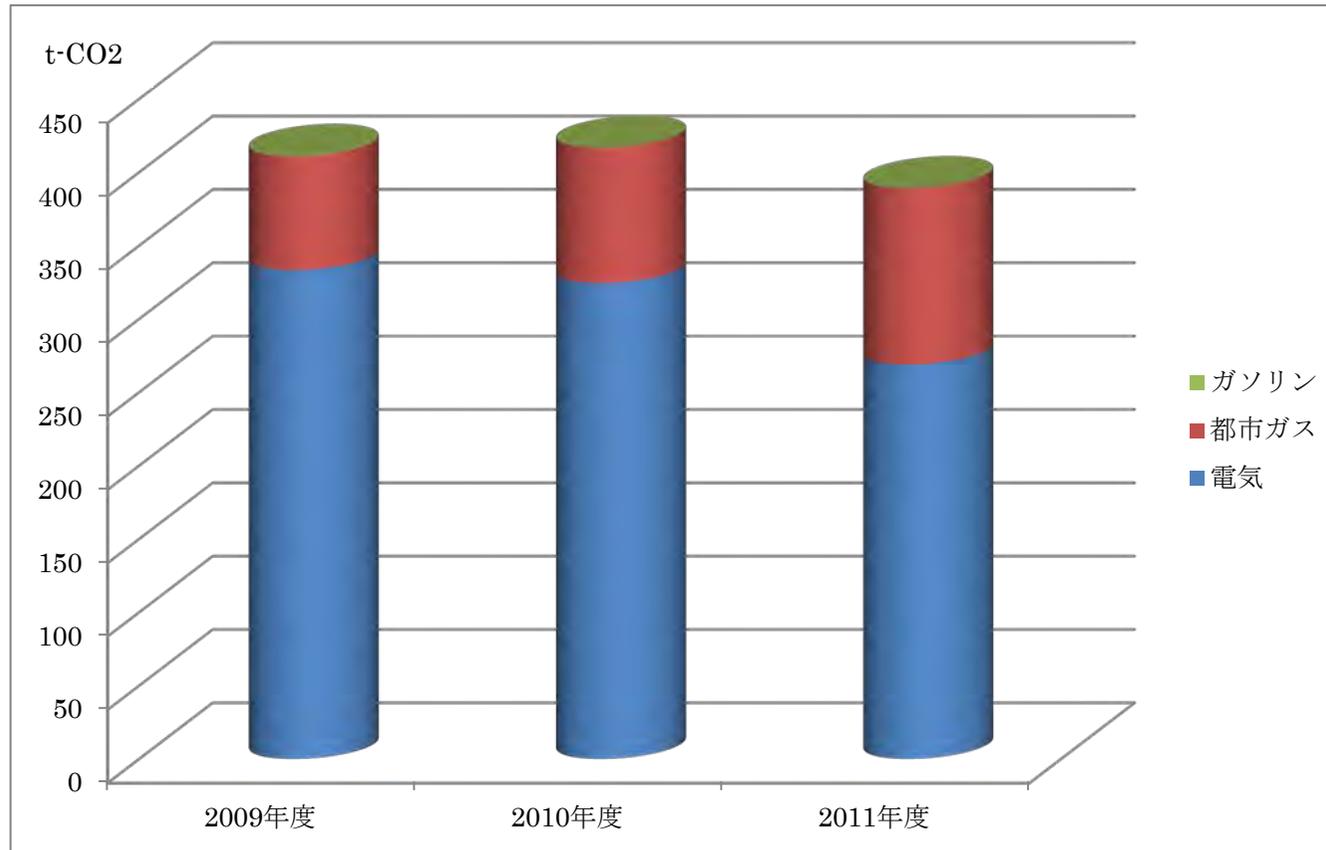
削減率の▲は増加を意味する

※ 2012 年度より不燃ごみと一緒に計量されていたプラスチックを分けて計量を開始。2012 年度を新基準年度とし、2011 年の IGES からの廃棄実績から設定。設定根拠（試算）は下記の通り。

【2012 年度の目標値根拠】 2012 年 6 月から計量を開始したため、6 月のプラスチックの計量結果と 7 月の計量結果の平均から 2012 年度プラスチック量を算出する。

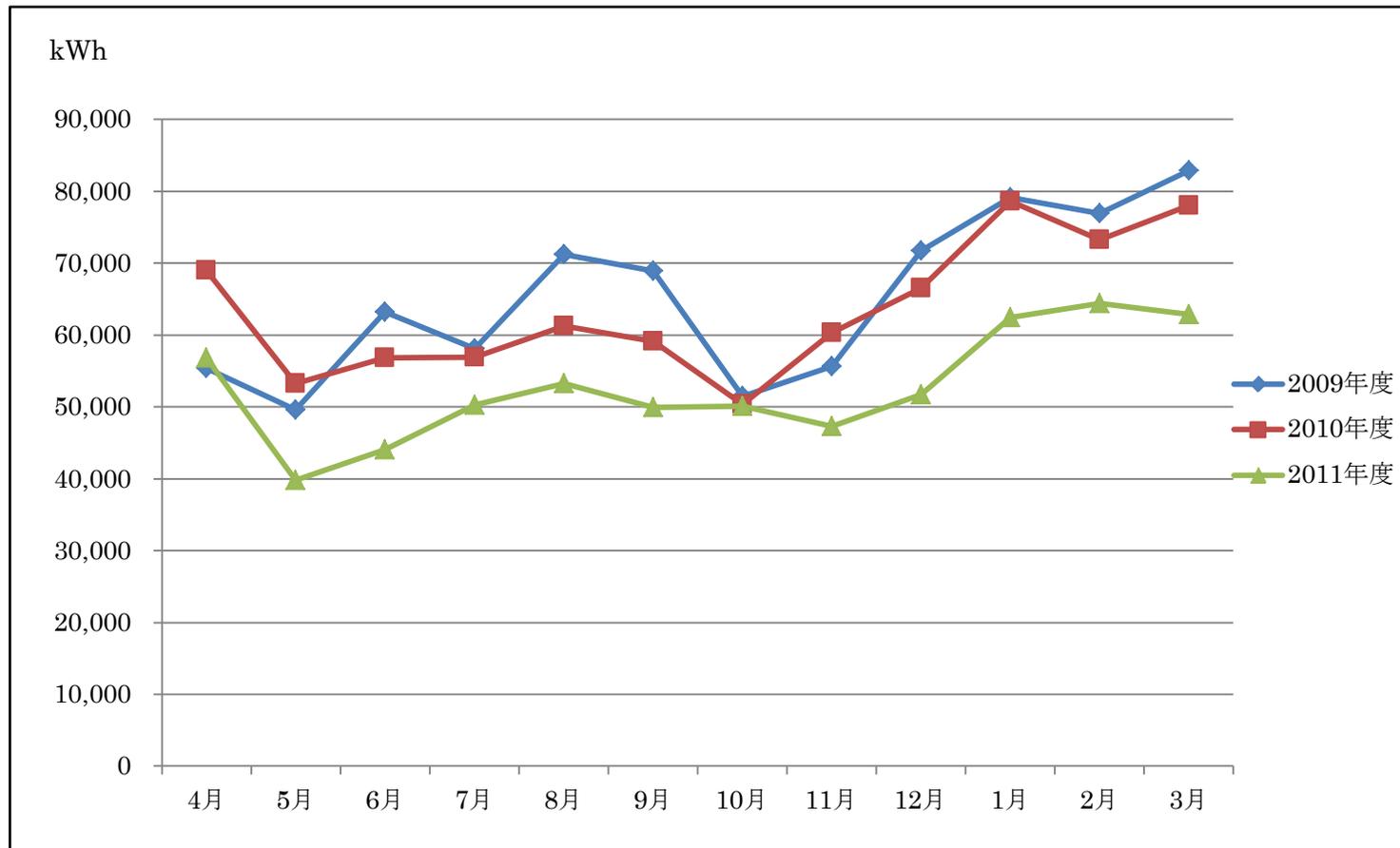
(6 月 : 24kg+7 月 : 32kg) /2=28kg 1 ヶ月の廃棄量を 28kg と想定し、1 年間の廃棄量を算出する。 28kg×12 か月 =336kg/年間

二酸化炭素排出量



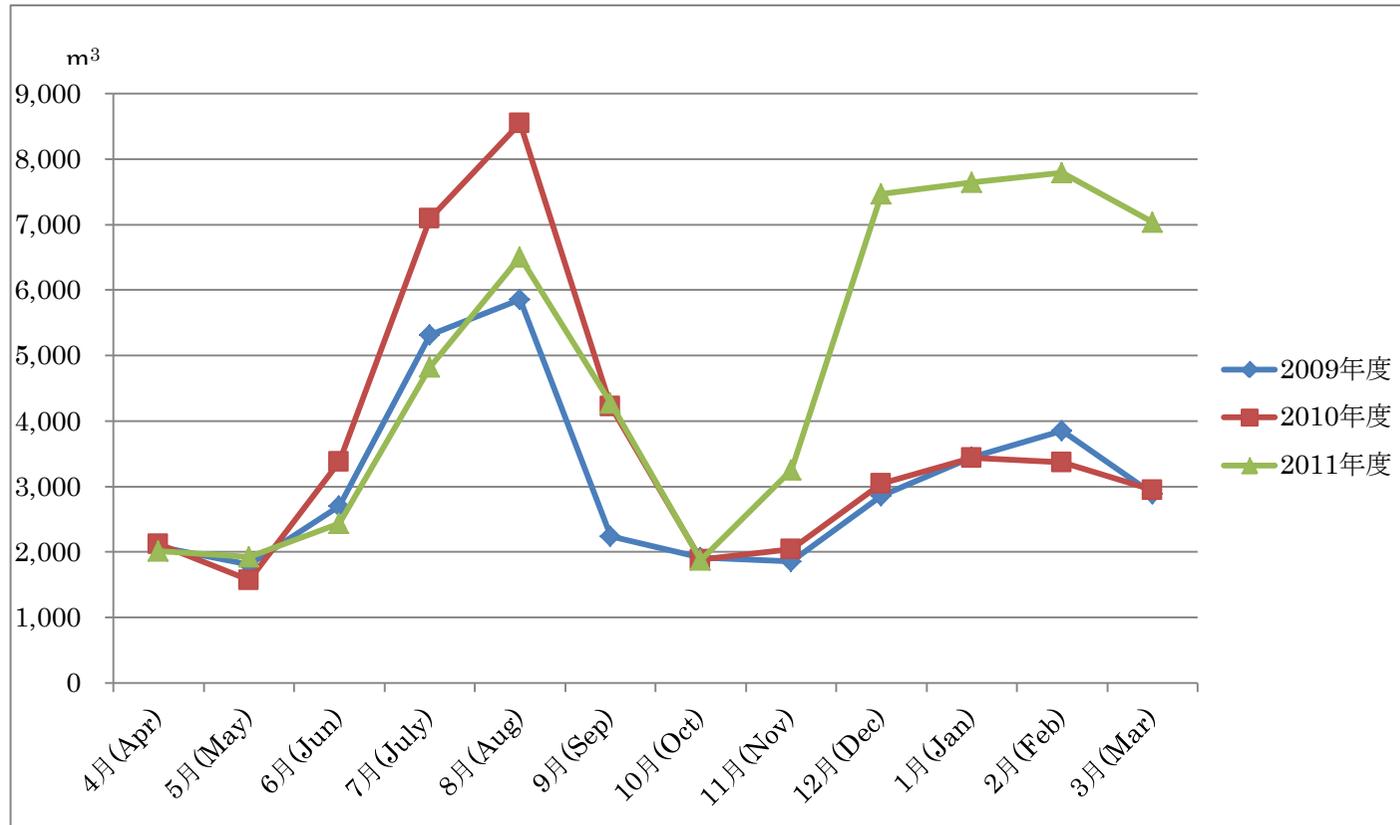
	電気	都市ガス	ガソリン	合計	削減率 (対基準年度 2007年度)
2007年度	385.2	146.3		531.5	100.0%
2009年度	333.2	77.6	0.4	411.2	22.6%
2010年度	324.4	92.2	0.2	416.8	21.6%
2011年度	237.4	120.2	0.1	357.7	32.7%

電気使用量



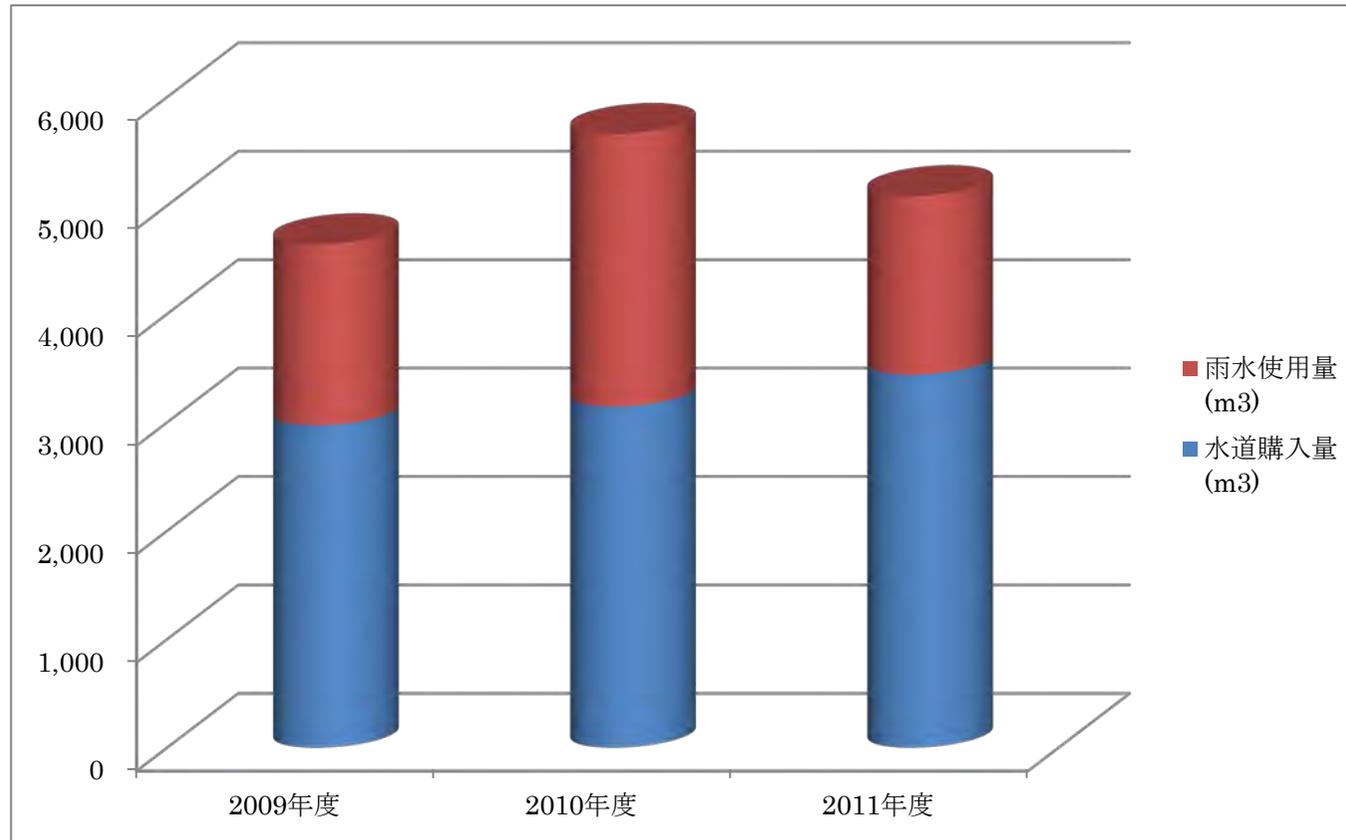
	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	削減率
2007年度	74,381	64,595	71,581	70,088	89,884	78,776	65,623	68,938	76,495	84,604	84,875	76,605	906,445	100%
2009年度	55,357	49,614	63,202	58,109	71,223	68,895	51,460	55,666	71,739	79,127	76,925	82,865	784,182	13.5%
2010年度	68,982	53,258	56,841	56,886	61,267	59,140	50,337	60,345	66,559	78,586	73,242	78,025	763,468	15.8%
2011年度	56,809	39,812	44,094	50,262	53,210	49,917	50,114	47,255	51,732	62,424	64,439	62,867	632,935	30.2%

ガス使用量



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	削減率
2007年度	4,205	3,840	4,322	5,720	10,140	5,892	4,323	5,106	6,727	6,891	8,207	4,021	69,394	100%
2009年度	2,078	1,807	2,705	5,313	5,860	2,237	1,914	1,852	2,855	3,449	3,846	2,883	36,799	47.0%
2010年度	2,122	1,573	3,377	7,094	8,551	4,228	1,883	2,043	3,044	3,440	3,366	2,949	43,670	37.1%
2011年度	2,018	1,928	2,434	4,820	6,506	4,276	1,872	3,249	7,468	7,644	7,790	7,035	57,040	17.8%

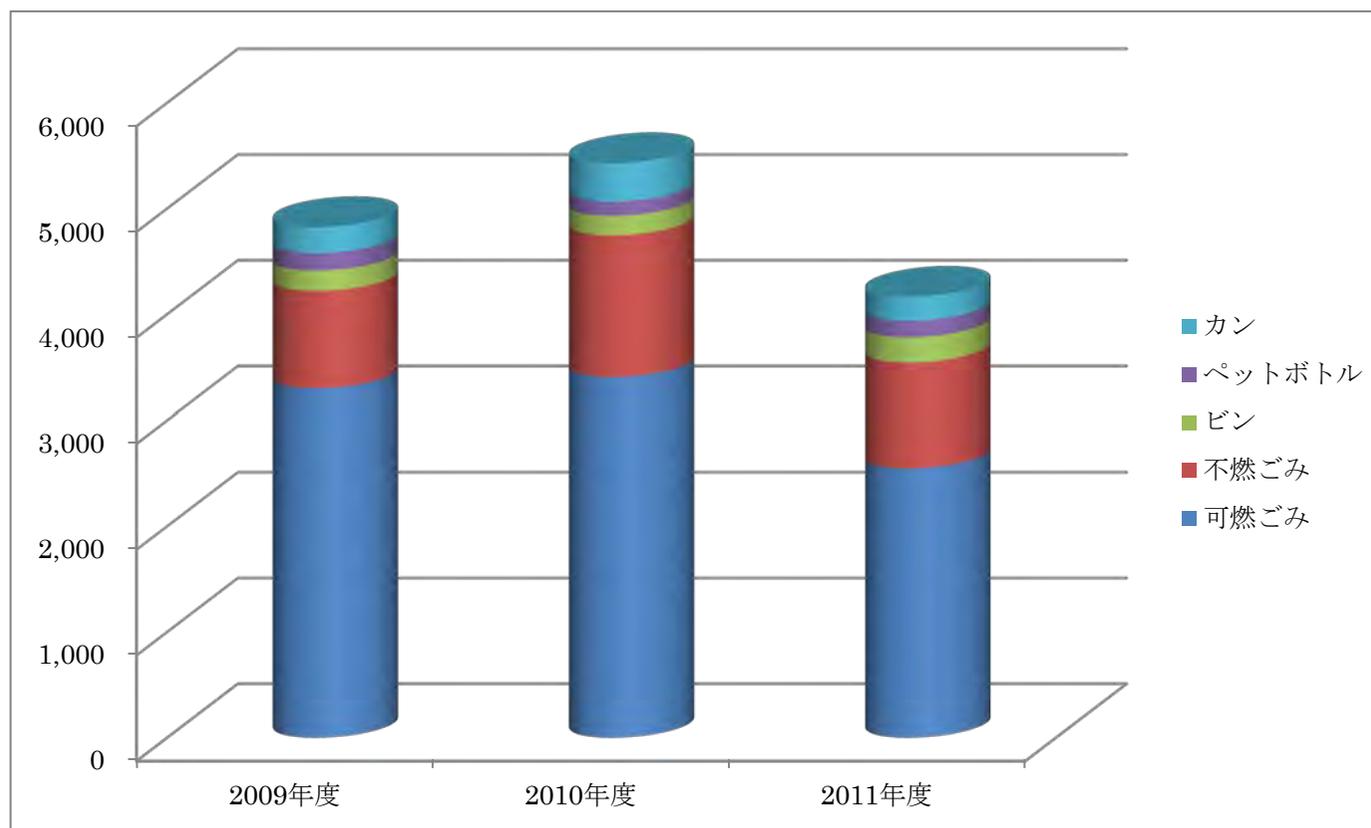
水使用量



	水道購入量	対基準年度 2007年度比	雨水使用量	空調用冷却水	総排水量	対基準年度 2007年度比
2007年度	5,863		2,497	440	7,920	
2009年度	2,972	52.09%	1,671	311	4,332	45.3%
2010年度	3,146	55.14%	2,514	634	5,026	36.5%
2011年度	3,439	58.65%	1,648	517	4,570	42.3%

総排水量 = 水道購入量合計 + 雨水使用量 - 空調用冷却水補充量(蒸発に起因)

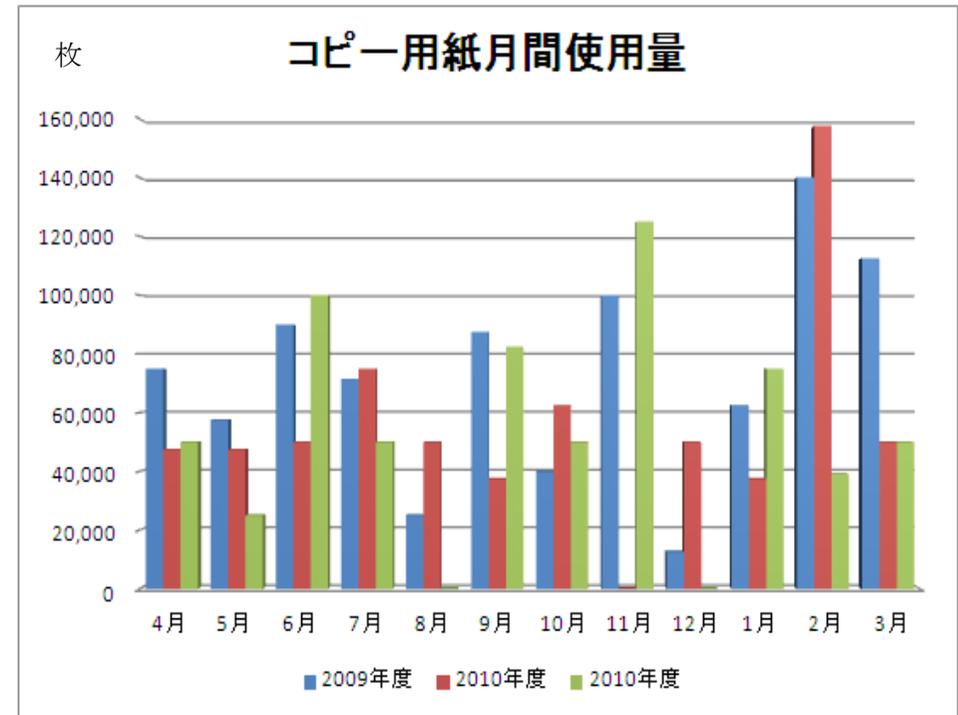
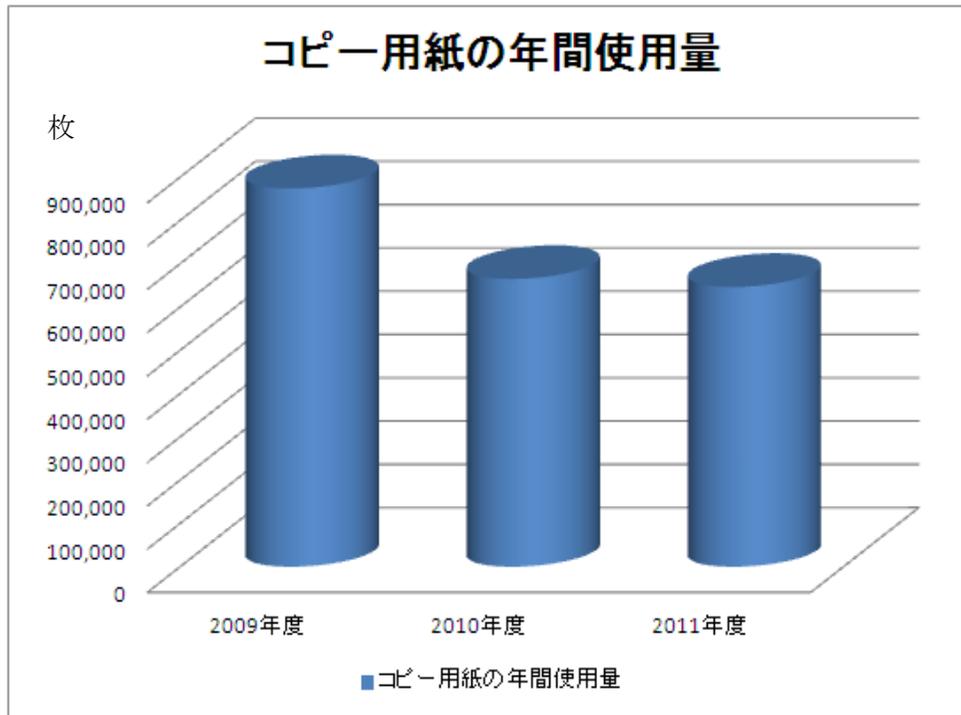
廃棄物排出量



	可燃ごみ		不燃ごみ		ビン		ペットボトル		カン	
	(kg)	削減率 (対2007年度)	(kg)	削減率 (対2007年度)	(kg)	削減率 (対2007年度)	(kg)	削減率 (対2007年度)	(kg)	削減率 (対2007年度)
2007年度	4,777		515		194		126		184	
2009年度	3,300	30.9%	921	-78.8%	192	1.0%	165	-31.0%	246	-33.7%
2010年度	3,407	28.7%	1,339	新基準年度	185	4.6%	135	-7.1%	363	-97.3%
2011年度	2,547	46.7%	995	25.7%	240	-23.7%	155	-23.0%	228	-23.9%

注) リサイクルは業者委託により行っている。

コピー用紙購入量



	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	合計	削減率 (対基準年度)
2007年度	50,000	56,000	87,500	50,000	87,500	62,500	78,500	75,000	75,000	82,500	100,000	115,000	919,500	
2009年度	75,000	57,500	90,000	71,500	25,000	87,500	40,000	100,000	12,500	62,500	140,000	112,500	874,000	4.9%
2010年度	47,500	47,500	50,000	75,000	50,000	37,500	62,500	0	50,000	37,500	157,500	50,000	665,000	27.7%
2011年度	50,000	25,000	100,000	50,000	0	82,500	50,000	125,000	0	75,000	39,000	50,000	646,500	29.7%

7. 2011 年度の取り組み結果とその評価

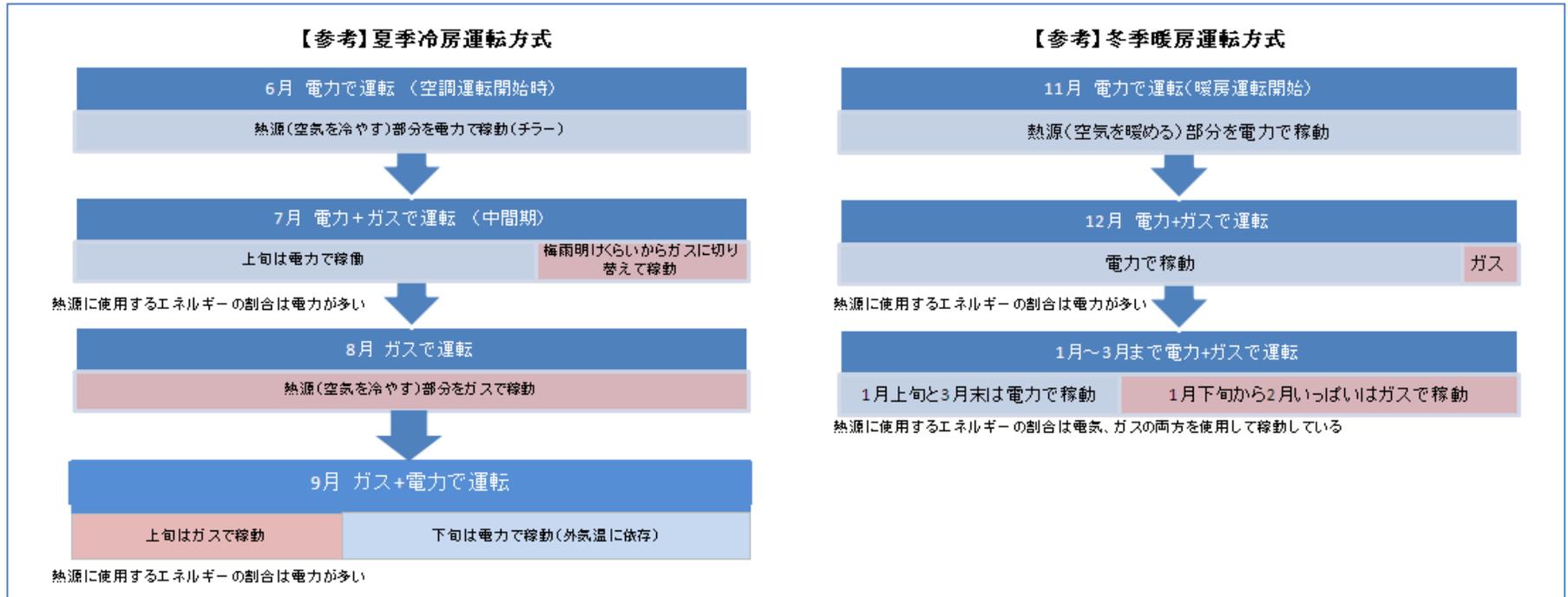
● 削減対象項目に関する取り組み結果と評価

対象	評価	達成状況	結果と主な要因など
CO2 排出量	○	対基準年度（2007年度）：32.7%減 対前年度（2010年度）：14.2%減 対2011年度目標：89.6%	【結果】後述の電気・ガス参照 【CO2 排出量の算出範囲】 ・電力使用量 ・ガス使用量 ・公用車のガソリン
電気	○	対基準年度（2007年度）：30.2%減 対前年度（2010年度）：17.1%減 対2011年度目標：83.7%	【結果】東日本大震災による原発事故のため夏季に15%の節電を実施。そのため、目標の16.6%を上回る削減結果となった。厳しい取り組み内容にも関わらず職員の協力を得て節電が達成できた。 ・空調運転時間の短縮 ・空調の輪番停止
ガス	×	対基準年度（2007年度）：17.8%減 対前年度（2010年度）：30.6%増 対2011年度目標：154.9%(超過)	【結果】2011年度目標値に対して54.8%使用量が超過。目標を達成できなかった。 【要因】 ・ビル管理会社への連絡不足から、冬季の空調運転方法も夏季と同様に電気をなるべく使わない運転方法*を取ったため冬季のガス使用量が通常の3倍になった。 ・ガスの用途と削減範囲の見積もりが不十分だった。 ・夏季の節電のため中間期（6月~7月）の電力による空調運転を行わなかった。そのためガスの使用期間が長くなった。

* 【参考】次ページ空調運転方式参照

【参考】空調運転方式

● 通常運転方法



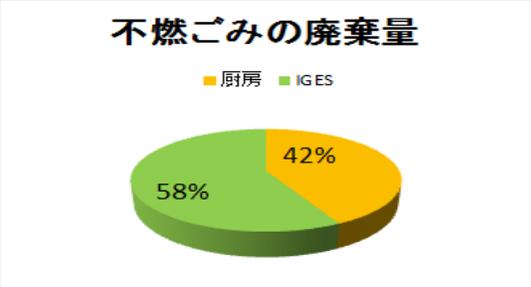
通常の空調（冷房、暖房）運転方法では、電力需要が大きい夏季のみガスのみで運転している。

● 2011年度の運転方法



東日本大震災による原発事故のため夏季に15%の節電を実施。冬季は節電目標がなかったが、ビル管理会社との連絡が不十分だったため、節電の観点を引き継ぎガスのみで運転した。そのため、冬季のガスの使用量が通常の3倍に増加した。

なお、冬季にガスに頼った空調の運転を行うことは、CO2排出量、エネルギーコストの両面の観点から好ましくない。

排水量	×	<p>対基準年度（2007年度）：42.3%減 対前年度（2010年度）： 9.1%減 対2011年度目標： 106.9%(超過)</p>	<p>【結果】 基準年度と前年度との比較では、排水量は削減できたが、2011年度の目標値は達することができなかった。</p> <p>【要因】 6月に3年に1度行っている貯水槽の洗浄があり、通常より200 m³多く使用していた。2010年度、2011年度ともに目標を達成することができなかったため目標設定を再検討し、2012年度目標に向けて水の使用状況を調査して適切な目標設定を行うことにする。</p>						
可燃ゴミ	○	<p>対基準年度（2007年度）：46.7%減 対前年度（2010年度）： 25.2%減 対2011年度目標： 77.8%</p>	<p>【結果】 ペーパーレスの取組みや、リサイクルボックス（各グループに設置）の使用などを行った結果、コピー用紙やミックスペーパーの廃棄量を削減できた。その結果、可燃ごみの削減目標を達成できた。</p>						
不燃ゴミ	○	<p>対基準年度（2010年度）：25.7%減 対2011年度目標： 75.8%</p> <p>※2010年度から食堂（カフェテリア）から出るリサイクルプラゴミを不燃ゴミとして回収し始めたので今年度以降の不燃ゴミは2011年度を基準年度とする。</p>	<p>【結果】 事業ごみ（カフェテリア）と生活ゴミ（IGES）とを分けて計量した結果、2011年8月以降の廃棄量は下記の通りとなり、不燃ゴミとリサイクルプラスチックの分別など改善点も見つかった。2012年度に向けて不燃ゴミと資源ごみの分別を推進し、不燃ゴミの削減につなげていく（後述「不燃ゴミ削減に対する取組み」参照）。</p> <div style="display: flex; align-items: center;"> <div style="flex: 1;">  <p style="text-align: center;">不燃ごみの廃棄量</p> <p style="text-align: center;">■ 厨房 ■ IGES</p> </div> <div style="flex: 1;"> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">不燃ごみの廃棄量</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>厨房</td> <td style="text-align: right;">241.3 kg</td> </tr> <tr> <td>IGES</td> <td style="text-align: right;">327.7 kg</td> </tr> </tbody> </table> </div> </div>	不燃ごみの廃棄量		厨房	241.3 kg	IGES	327.7 kg
不燃ごみの廃棄量									
厨房	241.3 kg								
IGES	327.7 kg								
コピー用紙 購入量	○	<p>対基準年度（2007年度）：29.6%減 対前年度（2010年度）：2.8%減 対2011年度目標：100.4%</p>	<p>【結果】 葉山本部のほぼ全員が裏紙の使用やペーパーレスに取組み、前年度と同等の排出量となり、目標を達成できた。</p> <p>コピー用紙の購入回数も年々減少していることから、計画的に削減が行えている（グラフ参照）。</p>						

対象	状況	結果と主な要因など																		
資源ゴミ リサイクル (ビン・カン・ペットボトル)	①ビン 対基準年度(2007年度): 28.2%増 対前年度(2010年度): 34.4%増 対2011年度参考目標: 135.8%	<p>【結果】 金は削減されているが、ビン及びペットボトルは排出量が増加した。日常的に増加したものと考えられるが、特に増加の著しいビンについては、その原因を検討していく必要がある。</p> <p>ビン・カン・ペットボトルもカフェテリアから廃棄されるものと IGES から廃棄されるものを分けて計量した。結果は下記の通り。 (2011年9月から開始のため、データは9月~3月)</p> <div style="display: flex; justify-content: space-around; text-align: center;"> <div data-bbox="909 544 1249 839"> <p>ビン</p>  <table border="1"> <tr><th>Category</th><th>Value</th></tr> <tr><td>IGES</td><td>120</td></tr> <tr><td>厨房</td><td>18</td></tr> </table> </div> <div data-bbox="1263 544 1592 839"> <p>ペットボトル</p>  <table border="1"> <tr><th>Category</th><th>Value</th></tr> <tr><td>IGES</td><td>79.2</td></tr> <tr><td>厨房</td><td>1.8</td></tr> </table> </div> <div data-bbox="1606 544 1935 839"> <p>カン</p>  <table border="1"> <tr><th>Category</th><th>Value</th></tr> <tr><td>IGES</td><td>70.3</td></tr> <tr><td>厨房</td><td>23.9</td></tr> </table> </div> </div>	Category	Value	IGES	120	厨房	18	Category	Value	IGES	79.2	厨房	1.8	Category	Value	IGES	70.3	厨房	23.9
	Category	Value																		
	IGES	120																		
厨房	18																			
Category	Value																			
IGES	79.2																			
厨房	1.8																			
Category	Value																			
IGES	70.3																			
厨房	23.9																			
②ペットボトル 対基準年度(2007年度): 23.0%増 対前年度(2010年度): 14.8%増 対2011年度参考目標: 116.0%																				
③カン 対基準年度(2007年度): 26.2%増 対前年度(2009年度): 36.0%減 対2011年度参考目標: 71.1%																				
グリーン購入	基準年度(2007年度): 54.1% 前年度(2010年度): 90.0% 2011年度実績: 94.2%	<p>【結果】 以下の取り組みなどにより購入率を向上できたと考えられる。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・グリーン購入の習慣化 ・エコ商品の増加 																		

8. 代表者（理事長）による全体評価と見直しの結果

2011年度の外部審査、内部監査の結果を受け代表者（理事長）による2012年度への取組に対するコメントを下記に記載します。

環境管理統括者(理事長)による2011年度EA21の取組に対するコメント

2011年度は皆さんの協力もあり、無事に認証・登録を行うことができました。

外部審査では、EA21の取組に対する意識の高さ、熱心な取組みが確認され、あわせて、地球環境、気候変動に関する研究機関としての先進的取組みの見える化、外部への公表などによる貢献が期待できるとの評価を得ることができました。

一方で、法改正・制定への対応を更新する手順、環境目標の設定、環境関連の教育の実施と記録などに関しては改善の必要性を指摘されました。

内部監査の結果からも、EA21に関する事項(環境方針、環境目標、環境活動計画、取組内容、PDCAルールなど)の十分な周知が図られていないことから、個人、グループでの取組みや理解に違いが見られたとし、教育・訓練を抜本的に強化する必要が報告されています。

これらの点から、今後、以下の点を中心にエコアクション事務局およびエコアクション委員会で検討し、より効果的な行動につなげていきましょう。

(1)法改正・制定への対応を更新する手順

本件はエコアクション事務局が定期的にフォローすることが基本となりますが、改正等状況に詳しい者がIGES内にいる法令も少なくなく、エコアクション事務局に対する積極的な情報提供や助言が望まれます。

(2)環境目標の設定

環境目標及び環境活動計画の策定に関して、自ら提供するサービス（調査・研究・政策提言など）についても設定すること、

マイルストーンマネジメントと EA21 のマネジメントとを関連させる工夫が求められました。このため、エコアクション事務局と PMO を中心にどのような目標、活動計画を策定すべきかを検討してください。

また、今年度は、中期目標の達成状況が芳しくない不燃ゴミ、及び新たに把握範囲を拡げることとしている CO2 排出量についての中期目標及び 2012 年度目標の設定、さらには IGES 独自の取り組みに関する具体化を行う必要がありますので、皆さんの特段のご協力をお願いします。

(3)環境関連の教育の実施と記録

EA21 関連事項の周知方法について、全員が受講する研修の実施を含めて検討してください。

9. 環境目標と活動計画 葉山本部

9-1. 2012 年度環境目標

環境目標は 2007 年度からの取組み結果を踏まえ、2012 年度の目標を設定する。

◆ 施設からの CO2 排出量の削減目標

CO2 算出範囲：施設で使用している電気とガス

項目	基準年度 (2007 年度) 比	目標値	目標設定根拠
CO2 排出量	29.7%削減	373.6 t-CO2	施設で使用している電気・ガスの使用量より算出

(電力の排出係数： 0.375 kg-CO2/kWh) (東京電力平成 22 年版=2010 年版より)

※2011 年 10 月から公用車を電気自動車(日産 リーフ)にしたため、ガソリンを算出対象から除外する。

※2012 年度は、2010 年版の電力排出係数を用いて設定、評価するものとし、今後、目標を再設定する。

◆ 電力・ガス排出量の削減目標

項目	基準年度 (2007 年度) 比	目標値	CO2 排出量	目標設定根拠
電力	16.6%削減	755,834 kWh	283.4 t-CO2	2010 年度実績より 1%削減
ガス	38.0%削減	43,000 m ³	90.2 t-CO2	2010 年度実績より 1%削減

※電力の需給環境によっては、電力の削減目標を強化し、ガスのそれを緩和することも検討する。

◆ その他個別目標

項目		基準年度 (2007年度) 比	目標値	目標設定根拠
排水量		46.0%削減	4,277 m ³	2010年度目標より1%削減
廃棄物	可燃ごみ	47.6%削減	2,504 kg	2011年度実績より1%削減
	不燃ごみ	50.7%削減	660 kg	2011年度実績よりプラスチック 想定廃棄量を引いた値を設定
コピー用紙		30.6%削減	638,100 枚	2011年度実績より1%削減

(参考)資源ごみ・グリーン購入

項目	参考目標値	
ビン	249kg	2012年度を基準年度に 再設定する
ペットボトル	155kg	
カン	232kg	
プラスチック	336kg	
グリーン購入	94.2%	

9-2. 2012 年度環境活動計画

① CO2 排出量

後述の CO2 排出量削減に対する中期計画（葉山本部）参照

② 電気

2010 年の電気使用量、763,468kWh の 1%を年間通して削減していくためには、31kWh/日の削減が目標となる。

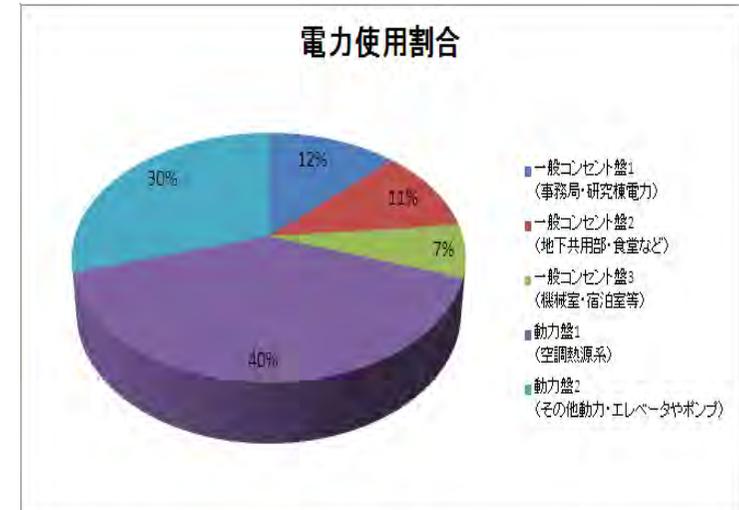
1 日に 31kWh を削減するため、施設設備で使用している電力を削減するとともに、職員個別の取り組みは、引き続き、環境 10 箇条を日常的に実施することで、環境目標の達成を目指す。

◆ 電気削減目標

削減目標値 (1%)	同 1 日当たり (稼働日数 247 日)
7,635kWh/年	31kWh/日

◆ 電気削減に対する取り組み内容と削減量

実施対象	取り組み	削減量 (1 日)	動力
葉山本部全体 (施設)	蛍光灯の間引き(共有スペース)	約 12.6kWh	コンセント盤 2
	空調運転時間短縮 (1h)	約 22kWh	動力盤 1
職員	昼食、長時間離席時、パソコンをスリープモード (環境 10 か条 6 番) 帰宅時エコタップの使用 こまめな消灯 (コピー室や会議室等) ノー残業日に速やかに帰宅		一般コンセント盤 1
合計		34kWh 以上(>削減目標)	



◆ EA21 の取組から得られる節電効果

2010年7月～9月の消費電力量		削減量	節電効果 (2010年度比)
空調運転 1h 短縮 (動力盤 1)	23,638kWh/月 1,125kWh/日	22kWh/日	約 2%
蛍光灯の間引き・職員の取組 (一般コンセント盤 1、2)	10,637kWh 以上/月 506kWh 以上/日	12.6kWh 以上/日	約 3%以上

【参考】空調運転時間の短縮と蛍光灯の間引きでの削減量

対象期間	運転時間	使用量 (21時から20時の間)
・夏季：7月-9月 ・冬季：12月-3月 (7ヶ月：稼働日数 147日)	変更前 7時～21時 ↓ (1h 短縮) 変更後 7時～20時	20時～21時の時間平均電力使用量：22kWh 対象期間7ヶ月間の削減量：3,234kWh/h

場所	Wh	本数	使用時間	使用量(Wh)	
1F	廊下	25	10	4	1,000
	事務局・ コピー室	32	8	12	3,840
	理事長室	32	1	1	32
	北側トイレ	13	6	2	156
	北側トイレ前	18	11	2	396
	南側トイレ	18	6	2	216
階 段	北側おどり場	27	2	2	108
	南側おどり場	27	2	2	108
地 下	宿泊室廊下	27	9	12	2,916
	廊下間接照明	32	30	4	3,840
1日の使用量合計				12.6kWh	
年間合計		稼働日 247日	3,112 kWh		

【参考】電機以外の空調で使用しているエネルギー削減値

対象期間	運転時間	使用量
・夏季：7月-9月 ・冬季：12月-3月 (7ヶ月： 稼働日数 147日)	変更前 7時～21時 変更後 7時～20時	【ガス】 空調で使用しているガスの1時間平均： 約 7 m ³ 対象期間7ヶ月間の削減量 ：1,029 m ³ 【水】 空調で使用している水の1時間平均： 約 0.5 m ³ 対象期間7ヶ月間の削減量 ：73.5 m ³

(2階はほとんどがデスクライトを使用しているため間引き対象外)

③ ガス・排水量

【削減可能範囲の検討】

ガスの使用量を空調と給湯で削減を検討した結果、給湯で使用するガス（ボイラー）は、一定の温度（60℃）を保つ仕組みとなっており、その温度を多少変更してもガス使用量の削減はあまり期待できないことがわかった。そのため、使用時間を設定できる空調を削減可能範囲とした。空調運転時間の短縮には限度があるため、今後の取組みは削減から維持へ移行する方針。排水量も同様に貯水槽などに一定の量をためておく仕組みとなっている。

ガス、排水ともに、主な使用用途が施設で使用されているため、職員個別の取り組みは、環境 10 箇条を実施し、節水等を意識した活動を行なう。

◆ ガス・排水の削減目標

ガス：

空調時間を 1 時間短縮し、2010 年度のガスの使用量 43,670 m³から約 1%削減することを目標に設定。

空調で使用しているガスの 1 時間平均：約 7 m³（7～9 月、12～3 月）

排水：

使用用途はガスとほぼ同様のため、取組内容はガスと同様。

3 年に 1 度行われる貯水槽の清掃で約 200 m³の水が使用される。2011 年 6 月に清掃が行われているため、2012 年度の目標は 2011 年度の実績から清掃で使用された量を含まず、空調運転短縮での削減目標とする（次回清掃は 2014 年）

空調で使用している水の 1 時間平均：約 0.5 m³（7～9 月、12～3 月）



	削減目標値 (1%)	同 1 日あたり (稼働日数 147 日)	取組みにより 期待される削減量
ガス	437 m ³ /年	3.0 m ³ /年	7 m ³ /日
排水	50 m ³ /年	0.34 m ³ /年	0.5 m ³ /日

実施対象	取り組み	削減量（1日）
葉山本部全体（施設）	空調運転時間短縮（1h）	約 7 m ³
	空調設定温度を固定（夏季 28℃、冬季 20℃）	—
	ビル管理会社との定例会を設ける（総務課）。	—
職員	節水を意識する（環境 10 箇条 10 番） お湯の節約（環境 10 箇条 10 番）	—

④ 廃棄物全般（共通）

実施対象	取り組み
葉山本部全体（施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・ ゴミの分別精度を上げるため分別方法を改めて周知する。 ・ 不燃ごみとして捨てられている資源ごみ割合を減らすことで、廃棄量を削減する。 ・ 3R（Refuse, Reuse, Recycle）を推進（環境 10 箇条 9 番）
職員	<ul style="list-style-type: none"> ・ 分別ボックスやゴミ箱を正しく利用する（環境 10 箇条 9 番） ・ 消耗品の購入時に「どうしても必要か?」、「再利用できるか?」をもう一度考える。

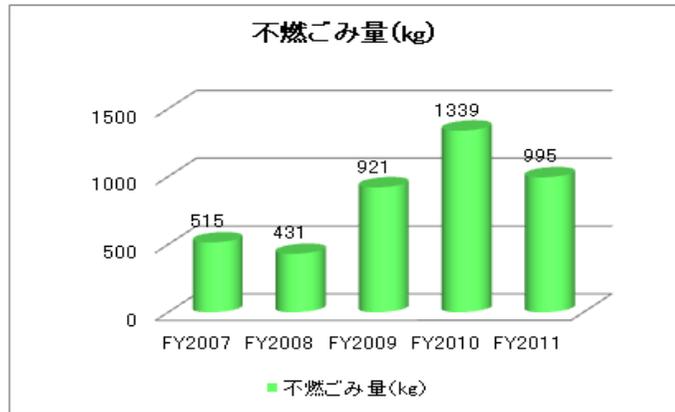
⑤ 資源ごみ(参考)

実施対象	取り組み
葉山本部全体（施設）	<ul style="list-style-type: none"> ・ 「ゴミを出さない（発生抑制）」を呼び掛け、廃棄量の削減につなげる。 ・ ビル管理会社との定例会など通して廃棄状況を把握、必要に応じて職員へ連絡する（環境 10 箇条 3 番）
職員	<ul style="list-style-type: none"> ・ リサイクルプラが不燃ごみとして捨てられないようにプラスチックの廃棄方法（葉山町のルール）を確認し、徹底する。

- ・ ビン・ペットボトル・カン：リサイクルされるものではあるが、「ゴミを出さない（発生抑制）」を呼び掛け、廃棄量の削減につなげる。

【参考】不燃ごみ廃棄量と廃棄内容等の調査結果

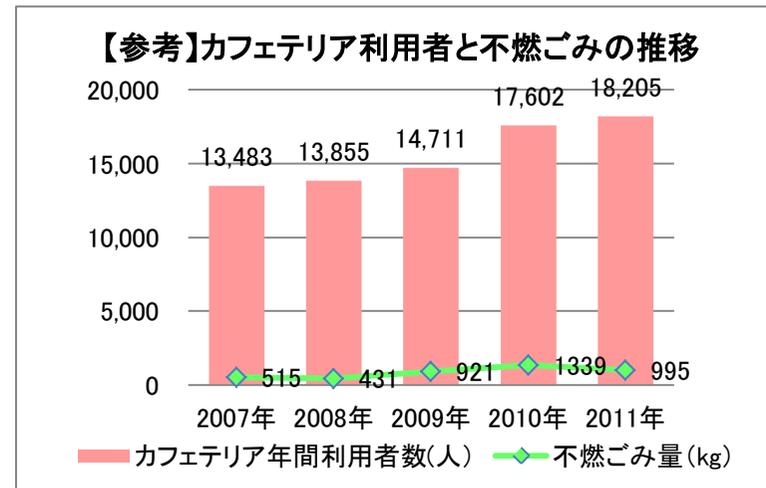
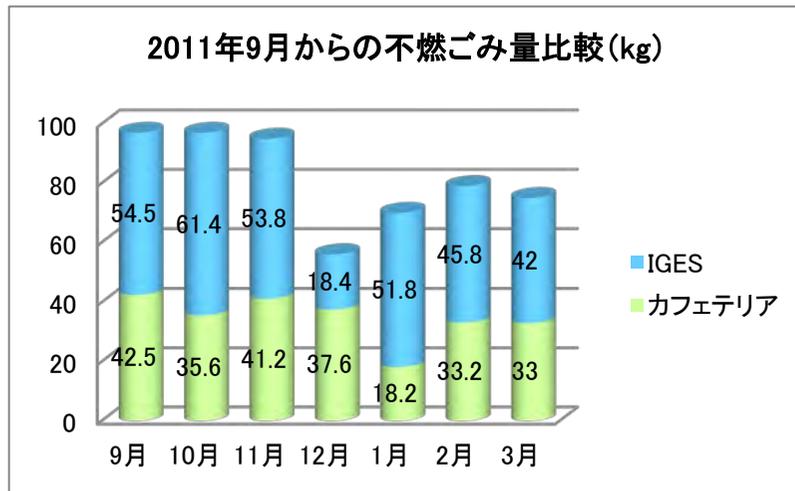
■ 廃棄量の推移



2010年度から職員が出すごみとカフェテリアから出るごみとが一緒に計量されるようになったことも一因だが、2008年度までより顕著に増加。なお、従来、職員が出す不燃ごみとリサイクルプラスチックの各々の量を把握していなかったため、2012年5月から大和ライフネクストに依頼してプラスチックの廃棄量の計量を始めた。

■ 現状分析（環境活動レポートの報告事項の検証）

事業ゴミ（カフェテリアの不燃）と生活ゴミ（IGES 職員から出る不燃ごみ）の発生量



	月平均 kg	日平均 kg (g)	1人当たり(g)/日
事業ごみ (カフェテリア)	34.4kg	1.7kg	—
生活ごみ (職員)	46.8kg	2.3kg	30g

※日平均は20日/月で計算、1人あたりは本部にいる人数を平均 約75人として計算



==30gを文房具であらわすと==
 蛍光ペン 3本
 クリアファイルと蛍光ペン
 CDケース(空)は1枚で2人分(60g)
 カップラーメンの容器など。

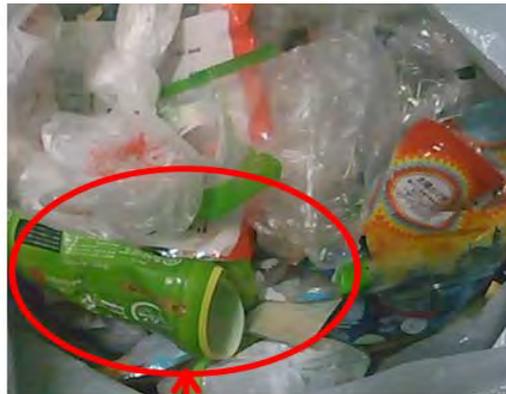
■ 生活ゴミの分別について (大和ライフネクストへのヒアリングから)

生活ごみは、可燃ごみ、不燃ごみ、リサイクルプラスチックに分けて、朝の清掃の際に回収されそれぞれの容器に分別されています。

不燃ごみ



リサイクルプラスチック



地下1階ゴミ置き場



問題点：大和ライフネクストへのヒアリングの中で出た問題点

- ✓ 不燃ごみの中にリサイクルできるプラスチックも混入している。
- ✓ 多くはないが、まだまだ使えるものが捨てられている。

メモ：不燃ごみの中で職員に関係するもの

大和ライフネクストによると常時ではないが、下記のごみが特に目立つとのこと。

- ◇ CD-R のケースやフロッピーディスクなどのメディア関係。
- ◇ コーヒーメーカーなどの家電やその部品など年数がたって故障したもの。
- ◇ 倉庫や机の片付けなどで出てきたであろうプラスチック製品や文房具（ボールペンやファイル類）

⑥ コピー用紙購入量

理事会やイベント、ワークショップなどの内容にも依存するが、印刷部数や差し替え資料の量など考慮する。

◆ 1日当たりの削減目標

削減目標値	1日当たり（稼働日数 247日）
8,400枚（A4 約4箱分）	約34枚

◆ コピー用紙削減に対する取り組み内容

実施対象	取り組み
葉山本部全体（施設）	会議資料やプレゼン資料の印刷を減らす、差し替え資料を極力減らすなどの協力を仰ぐ。（EA21事務局からの呼びかけ）
職員	<ul style="list-style-type: none"> ・1日1枚~2枚印刷する前に必要か考える ・裏紙の使用や打合せなどでのペーパーレスを行う（環境10箇条8番）

⑦ グリーン購入(参考)

- 葉山本部のグリーン購入基本方針に従い、グリーン製品を中心に購入する。
- EA21 委員会を通して定期的に各グループのグリーン製品購入量を発表する。

【葉山本部のグリーン購入の基本方針】

「物品やサービスの購入は、価格が同類の物品・サービスに比べあまり高くないことや、品質や安全性について各種の基準等に適合していることを考慮しつつ、基本的に、購入する物品やサービスのすべてに「グリーン購入の原則」を適用する。

ただし、グリーン購入に対応できないと考えられる物品やサービスについては、対象外とする。

2万円以下の消耗品などは、エコマーク・GPN（Green Purchasing Network）掲載商品・グリーン購入法等のラベルを参考に購入する。」

◆ グリーン購入に対する取り組み内容

実施対象	取り組み
葉山本部全体（施設）	<ul style="list-style-type: none">・ 毎月のグリーン購入量を記録し、定期的に発表する。・ グリーン製品が増加していることから、3ヶ月に1回程度、業者に確認（カウネットやアスクルなど）し、職員に新たなグリーン製品を紹介する。・ まだ対象商品が少ないが、カーボンフットプリントの活用の実現可能性を検討する。
職員	<ul style="list-style-type: none">・ 環境に配慮した物品（グリーン購入法、エコマーク等）を購入する（環境10箇条7番）・ グループ別にグリーン購入割合を定期的にチェックする（モニタリングシートを活用）。

⑧ うちエコ診断

環境負荷を具体的に低減するため、個々の取り組みへの意識を高めるためのツールとして「うちエコ診断」を活用する。

IGESで開発されたツールということもあり、ツールを知ること、興味を持ってもらうことから始めて今後につなげていく。

各自がどれだけCO2を排出しているかを知る良い機会につなげていく。

◆ うちエコ診断に対する取り組み内容

実施対象	取り組み
葉山本部 (EA21 事務局)	<ul style="list-style-type: none"> ・「うちエコ診断」がどのようなツールか周知する ・モニターとして数名で診断を受けてみる
職員	<ul style="list-style-type: none"> ・「うちエコ診断」がどのようなツールか知る

⑨ 法改正・制定への対応

2012年度は環境関連法規の遵守状況、最新化の確認を9月と3月に行う。

実施対象	取り組み
葉山本部 (EA21 事務局)	<ul style="list-style-type: none"> ・事務局会議 (EA21 事務局会議) での情報収集 (環境 10 箇条 3 番)。
職員	<ul style="list-style-type: none"> ・エコ委員会などを通して法案の変更点や情報があれば事務局への連絡を呼びかける (環境 10 箇条 3 番)。

⑩ 教育の実施

2012年度は下記3回の職員研修を実施する (環境 10 箇条 4 番)。

職員研修第1回目	職員研修第2回目	内部監査員研修
8月30日 (木)	9月24日 (月)	10月30日 (火)

講師：市川 昌彦氏

⑪ 緊急事態への準備及び対応

東日本大震災の時の体験から、職員の安否確認に関するルールを作成。災害時マニュアルを整備し職員へ周知、定期的に確認を行う。

10. 中期計画（CO2 排出量・不燃ごみ・エネルギー）

2007 年度に策定した中期目標の達成状況に鑑み、CO2 排出量、不燃ごみ、エネルギー（電気・ガス・排水）について、削減に対する中期目標を設定することとする。2012 年度は主に計画に重点を置き、2013 年以降の継続的な取組みにつなげていくことにする。

2012 年度環境活動レポートには 2013 年度からの目標を数値化する。

(1) CO2 排出量削減に対する中期計画

事業活動から排出されている CO2 に対して、どのような取組みを行えるか 3 箇年計画で検討する。

EA21 委員会を通して、職員が納得できる方法を見つける考え。

CO2 の排出に対する取組み3箇年計画		
1 年目 方向性の検討(2012 年度)	2 年目 方法の検討(2013 年度)	3 年目 本格運用へ(2014 年度～)
<p>IGES の事業活動から排出される CO2 をどうするか？エコアクションの観点「人、物、カネ」で IGES が取り組める範囲を探ります。</p> <p>EA21 委員会に、有識者(MM や CC の有識者)、予算関係者(会計課)に出席してもらい、EA21 代表委員から出される案と予算などに関して話し合い(意見交換)の場をもつ。</p>	<p>意見交換を行い導き出された方向性のもとに、どのような方法が良いかを検討する。</p> <p>→ 削減目標の案を設定できるか？</p>	<p>経費的諸問題も加味し、毎年継続できる方法を確立。</p> <p>具体的な数値目標を設定。</p>
<p>目標: 排出量削減の専門家の意見と委員の意見と事務局の思惑を明らかにして削減に関しての方向性を探る。</p>	<p>目標: 方法の確立と数値目標の設定</p>	<p>目標: 系統的に継続していけるような仕組みの構築</p>
<p>継続事項:CO2 排出量の把握は継続して行います。 電気、ガスの節約、消耗品購入時のグリーン購入に関しても継続し、CO2 排出量を増やさない努力も継続。</p>		

- IGES 職員は環境政策の専門家であることと、環境省の動向やグローバルスタンダードにも精通していることから IGES 独自の方法和目標を立てることができると考えています。

- 年間6回程度開かれる EA21 委員会の中で方向性と方法を検討し、2年間の計画期間で3年目以降からは排出量の把握と削減目標の数値化を目指します。
- 移動を含めた CO2 排出量の把握後、さらに目標達成手段の一つとしてのカーボンオフセットの活用の可能性を検討する。

(2) 不燃ごみ削減に対する中期計画

不燃ごみの廃棄状況などを調べた結果から、分別が不十分であることが主たる原因であると判断し、削減目標及び取組み内容を下表のとおり設定する。下記の計画を実施することで、2012年度に2013年~2015年の削減目標を数値化する。

■ 不燃ごみ削減計画

第1段階	2012年度	分別精度を高める期間 (並行して削減も呼び掛ける)	分別の徹底を目標として、リサイクルプラスチックの量と不燃ごみの量を毎月記録し委員会を通して報告(その際できれば評価も行う) 2012年度の実績から2013年から2015年の3年間の目標を設定する。
第2段階	2013年~ 2015年	数値目標適用期間	2012年度に設定した目標を達成するための取組みを実施する。

■ 取組み内容

2012年度はプラスチックの分別方法を葉山町の分別に従い精度を上げ、リサイクル率を高めることで、不燃ごみとしての処理量を削減します。

事務局(総務課)	大和ライフネクストとの連絡を密にするため月に1回の定例ミーティングを設ける	施設、設備やゴミに関わることなどの連絡体制を築くことで業務とエコアクションの関連性を高め、施設、設備に関わる変化などの情報を新鮮なうちに共有
	ゴミの分別方法の再周知	既に張り出している情報をチェックし、不足を補いながら最新化し、最新情報を入手したら周知
	「ゴミを出さない(発生抑制)」を呼び掛ける	例)毎日購入するペットボトル飲料を1日おきにする、コンビニエンスストアでプラスチック容器に入っている商品を控えめに購入するなど、プラスチックの廃棄量を抑制する呼びかけを行う
EA21事務局	定期的なEA21委員会の開催	定期的な情報交換を行って改善すべき点などを早期

	毎月きちんとゴミの廃棄量などのデータを記録	に発見して話し合い、改善
職員	不燃ごみとリサイクルプラスチックの分別廃棄グループ内での情報共有(EA21 代表委員⇄ディレクター、メンバー)	分別の精度を上げることで、廃棄物への意識向上

(3) 電気・ガス・排水量に関する中期計画

2007年より電気・ガス・排水量の削減目標をたて取組みを実施した結果から、2012年以降は下記の点に重点を置き活動を実施する。

- 省エネの継続
- エネルギー使用予定の把握
- 不確定な事象への対応

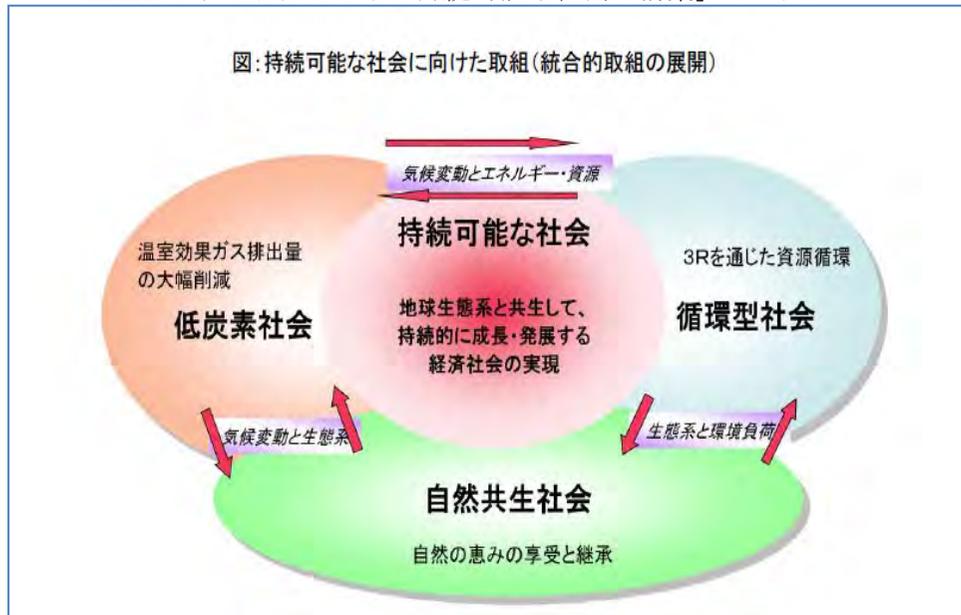
2012年度～2015年度継続して実施する内容と目標		
目標*	2012年度目標値を維持	電気使用量 : 755,834kWh ガス使用量 : 36,826 m ³ 排水量 : 4,277 m ³
省エネの継続	<ul style="list-style-type: none"> ・2011年度まで実施してきた取組み内容を継続する。 ・月次データの記録とチェックを行う。 →問題の早期発見につなげる ・記録したデータでエネルギー使用状況を定期的に連絡 →エネルギー使用状況を知ってもらう 	施設で使用する電気・ガス・水などは、ビル管理者、事務局の連絡を定期的に行いエネルギーの使用予定を把握し、突発的事象などが発生した場合は柔軟に対応できるようにする。
エネルギー使用予定の把握	定期清掃や工事、設備の入れ替えなどでエネルギーの消費予定を把握する。	2014年5月、6月 貯水槽の清掃予定。
不確定な事象への対応	夏季、冬季の気温や天候、天災などによるエネルギーの使用などがあつた場合は柔軟に対応する。	目標値や特別に実施した取組み内容を記録し、後日元に戻して運用できるようにする。

* 2012年以降の目標にはエネルギーの使用予定や使用用途などを考慮した目標を設定した。2012年度環境活動計画の電気、ガス、排水参照

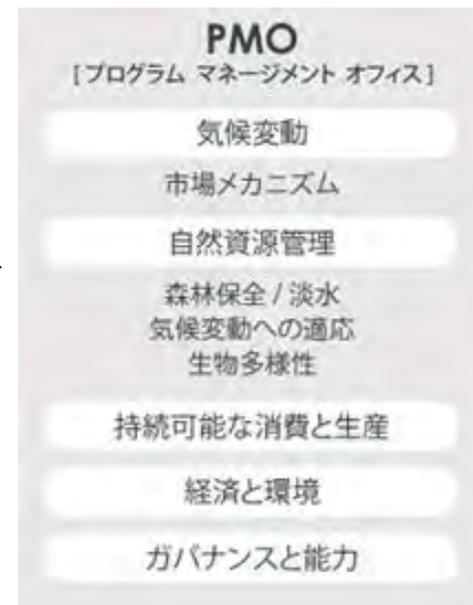
(4) IGES の事業と EA21 の関連性に関して

EA21 で求められている、「環境目標及び環境活動計画の策定に関して、自ら提供するサービス（調査・研究・政策提言など）についても設定する」という点に関して、IGES の事業内容が環境保全に与える貢献度と EA21 で求められるものとの関連を「見える化」することを検討します。

EA21 で求められている「持続可能な社会の構築」のモデル



IGES の研究グループ



事業計画と事業報告を活用した見える化などを PMO や各グループ、事務局で検討を進める。検討内容を記録し、2012 年度環境活動レポートに記載する。本レポートでは、「12 章 2011 年度 IGES の事業」に事業内容のみ記載する。

11. 2012 年度の環境目標と活動計画 各事務所

2012 年度より IGES の EA21 対象範囲を各事務所（バンコク地域センター、北京事務所を除く）まで拡大した。

EA21 で求められている低炭素社会、循環型社会、自然共生社会を考慮し、各事務所の特徴に合わせた環境活動を計画、取組を実施する。

8 月と 9 月に実施する EA21 研修（講師：市川昌彦氏）には、テレビ会議などを利用し、各事務所も参加してもらうことで EA21 への理解向上を図る。

◆ EA21 で求められることと各事務所の活動内容に関して

EA21 で求めていること		各事務所の環境活動の基本的な考え方
低炭素社会	省エネ	テナントのため数値として電気、ガスなどの使用量や削減量を表すことは難しいが、省エネの意識をもち業務を行う。
循環型社会	3R を通じた資源循環	各事務所の立地に合わせたゴミの分別やリサイクルなどを実施する。節水に努める、などを実施する。
自然共生社会	自然環境への配慮	研究内容と EA21 の関連性を考える。

◆ PDCA の実施に関して

各事務所での PDCA は EA21 の研修を通して理解を深め、今年度の評価、翌年の目標設定につなげていくこととする。
内部監査、外部審査を実施し、各事務所の取組を評価する。

◆ 取組内容に関して

各事務所取組内容参照。

(1) 関西研究センター (KRC) の取組み

環境目標	環境活動計画	具 体 的 取 組
温室効果ガス排出量の削減	電気・施設用燃料等使用量の削減に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ● 昼休み等、職員不在時の職場の消灯を徹底する。 ● 日中の部分消灯、残業時の部分点灯を徹底する。 ● 昼休みや長時間離席時等はパソコンをスタンバイモードとする。 ● 冷暖房を運転する場合は、適切な温度（冷房時 28℃以上、暖房時 20℃以下）に設定する。 ● 近くの階へはエレベーターを使わず、階段を利用する。 ● (夏季)「エコスタイル・キャンペーン」時には、ノーネクタイ、ノー上着による軽装に努める。(冬季)一枚重ね着など「冬のエコスタイル」の実践に努める。
ごみ排出量(可燃ごみ・不燃ごみ)の削減	3 R の推進に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ● 資源ごみの分別回収、リサイクルを徹底する。 ● 事務用品、備品の再利用に努める。 ● 不要用紙の回収箱を設置し、リサイクルを推進する。
省資源の推進	コピー用紙使用量、水使用量の削減に努める。	<ul style="list-style-type: none"> ● 両面・集約コピーを徹底する。 ● 片面使用済み用紙を活用する。 ● インターネット情報等のプリントアウトを抑制する。 ● 節水行動に努める。
グリーン調達 の推進	環境配慮型製品の購入等の促進を図る。	<ul style="list-style-type: none"> ● 環境に配慮した物品等を購入し使用する。

(2) 北九州アーバンセンター (KUC) の取組み

1 環境管理組織体制

- ・総括責任者 前田利蔵 アクティング・ダイレクター
- ・責任者 中村雅弘 総務課長
- ・担当 大内 萌

2 事業活動に伴う環境負荷の把握

事務所が入居している北九州市立国際村交流センターは、業務施設だけではなく、音楽ホールや生涯学習等の貸館施設も含む複合建築物であり、構造的に業務施設・貸館別に電力、水道等の使用量を把握することができない。

3 環境への取組状況の把握

(1) 省エネルギー

◎事業所照明(24本)をハロゲン球から LED 照明へ切り替えた。
◎LED デスクライトの設置により個人単位での節電を可能にした。
◎市内移動は自転車、徒歩又は公共交通機関を利用するようにしている。
◎ロッカー室・給湯室、トイレ等の照明は、普段は消灯し、使用時のみ点灯している。
◎エレベーターの使用を控え、階段を使用するよう努めている。
◎空調の適温化(夏季 28 度程度、冬季 19 度程度)を実施している。

(2) 省資源

◎文書の PDF 化とメール利用を推進している。
◎両面/集約機能による印刷及びコピーを徹底している。
◎使用済み用紙の裏紙が利用できるものは可能な限り利用している。
◎日常的に節水を励行している。

(3) 廃棄物等の排出抑制・リサイクル・適正処理

◎コピー機、プリンタのトナーカートリッジの回収ルートを確立し、リサイクルを図っている。

(4) グリーン購入

◎コピー用紙、印刷物等の紙について、再生紙を利用している。

(5) 環境コミュニケーション及び社会貢献

◎環境に関する研究や活動を行っている団体等との協働を行っている。

◎敷地内、屋上等の緑化を行っている。

4 環境行動計画

環境目標	具体的取組み	基準値(H23)	目標値(H24)
1. CO2 排出量の削減	<p>(1) 電力使用量の削減に努める</p> <p>① 使用時以外のロビー照明の消灯を徹底する。</p> <p>② 長時間離席時のパソコンのスタンバイモード、デスクライトの消灯を徹底する。</p> <p>③ 週末前の AC コンセントカットによる待機電源節約に努める。</p> <p>【夏季、冬季】</p> <p>④ ドア閉じ、ファンによる室内循環等による効率的なエネルギー管理に努める。(試行)</p> <p>⑤ エアコン運転時間の短縮 (④と合わせて)</p>	<p>—</p> <p>(入居ビルの構造上、データ把握困難)</p>	
2. 廃棄物排出量の削減	<p>(1) 紙ごみ</p> <p>① コピー用紙購入量を削減する。</p> <p>② 紙ごみの分別回収を徹底する。</p>	<p>① 26,500 枚/9 人</p> <p>② (注 1)</p>	対前年度 2%削減

	(2) 資源ごみ(缶・ビン・ペットボトル) ① マイカップ・マイ水筒による発生量抑制 ② 職場内で分別回収ボックスを設置		
3. グリーン購入の推進	(1) 環境配慮型の物品の購入の推進	消耗品購入額に占めるグリーン購入額の割合 45%	50%
4. 地域美化活動への貢献	(1) 地域で行われる環境/美化活動への参加	2人・回	4人・回

*注1) 排出量データがないため、H24年度のデータ取得後、基準値を設定する。

(3) 国際生態学センター (JISE) の取組み

項目	単位	基準年度	2012年度				2013年度				2014年度			
		2011年度 ①	目標		実績		目標		実績		目標		実績	
			削減率 ②	目標値 ①×②	実績値	削減率	削減率 ③	目標値 ①×③	実績値	削減率	削減率 ④	目標値 ①×④	実績値	削減率
CO2 排出量	t・co2	19.75	2.0%	19.35			3.0%	19.16			4.0%	18.96		
電気使用量	kWh	41,906	2.0%	41,067			3.0%	40,648			4.0%	40,229		
都市ガス	m ³	2,768	2.0%	2,712			3.0%	2,685			4.0%	2,657		
上下水使用量	m ³	249	2.0%	244			3.0%	241			4.0%	239		

廃棄物	紙ごみ	kg	324	3.0%	314			6.0%	305			10.0%	292		
	プラスチックごみ	kg	81	3.0%	79			6.0%	76			10.0%	73		
	コピー用紙購入量	枚	84,500	5.0%	80,275			8.0%	77,740			10.0%	76,050		
	グリーン購入	%	75	-	85			-	90			-	92		

平成24年度の環境活動計画

- 1 職員一人一人が環境に配慮した意識を持ち業務を遂行する。
- 2 「うちエコ診断」等を活用し、家庭での意識の高揚を図る。
- 3 原則としてエレベーターは使用しない。
- 4 昼休み等、職員不在時の職場の消灯を徹底する。
- 5 冷暖房効率化を図るために、職場内の美化を図る。
- 6 昼休み等、席を長時間離れる時は、パソコンの電源を切る。
- 7 環境に配慮した物品（エコマーク等の付いた物品）を購入する。
- 8 コピーの両面印刷や裏紙利用を徹底し、紙の有効利用を図る。
- 9 紙ゴミを分別し、雑紙の減量を推進する。
- 10 水の利用を最小限にし、節水を心がける。

公益財団法人 地球環境戦略研究機関

国際生態学センター

2012年度の環境目標と取り組み内容(国際生態学センター JISE)

1 CO2排出量の把握・削減に関して

1-1 電 気

◆2012年度電気使用量の削減目標

	基準年度 2011 年度比
電 力	2%削減

※ビル全体の電気使用量を面積、人数で按分して請求されているので、当所負担分の電気量を削減目標とした

◆電気削減に対する取り組み内容と削減量(試算)

取 り 組 み 内 容	削 減 量
・蛍光灯の間引き ・パソコンをスタンバイモードに ・コピー機や会議室のこまめな消灯 ・退所時の速やかな消灯	839kWh

1-2 ガス・上水道

◆2012年度ガス・上下水使用量の削減目標

	基準年度 2011 年度比
都市ガス	2%削減
上下水使用量	

※ビル全体の使用量を面積、人数で按分して請求されているので、当所負担分のガス・上下水使用料を削減目標とした

◆ガス・上下水道削減に対する取り組み内容と削減量（試算）

	取 り 組 み	削 減 量
ガ ス	<ul style="list-style-type: none"> ・シンクの給湯設定温度を下げる ・不要な時間帯は、OFFする 	56 m ³
上 水 使 用 量	<ul style="list-style-type: none"> ・節水を常に心がける 	5 m ³

※水の使用については、空調設備にも使用しており、ビル全体として空調の作動時間・設定温度等全て管理されている。

2 グリーン購入の拡大

『葉山本部のグリーン購入の基本方針』に基づきグリーン製品の購入を推進する。

◆2012年度グリーン購入達成目標

グリーン購入	85%達成
--------	-------

（参考）『葉山本部のグリーン購入の基本方針』

「物品やサービスの購入は、価格が同等の物品・サービスに比べあまり高くないことや、品質や安全性について各種の基準等に適合していることを考慮しつつ、基本的に、購入する物品やサービスのすべてに「グリーン購入の原則」を適用する。

ただし、グリーン購入に対応できないと考えられる物品やサービスについては、対象外とする。

2万以下の消耗品などは、エコマーク、GPN掲載商品、グリーン購入法等のラベルを参考に購入する。」

◆グリーン購入に対する取り組み内容

取 り 組 み
<ul style="list-style-type: none"> ・基本方針の作成と周知 ・消耗品のグリーン購入を行う。

3 エコアクションへの理解向上

職員の理解を深め、国際生態学センター全体として取り組んでいくために、職員全員に、『環境活動計画』『環境目標』『取り組み内容』をメールで伝える。また、コピー機、給湯機付近に『環境活動計画』を掲示し、職員への周知を図る。

4 うちエコ診断

環境負荷を具体的に低減し、職員の意識向上を図るためのツールとして各家庭においてツールとしての「うちエコ診断」を知り、各家庭でどれだけCO₂を排出しているかを知る良い機会になるようつなげていく。

5 継続的に行っていく環境活動に関して

5-1 廃棄物について

廃棄物は、庁舎全体として処分委託しているため、正確な量の把握は難しいが、事務所から集積場所に持ち込む量を把握し、排出量の削減に努める。

◆2012年度の廃棄物削減目標

	基準年度 2011 年度比
廃棄物	3%削減

5-2 コピー用紙購入量の削減

運営委員会やイベント等の内容にも依存するが、印刷部数や差し替え資料の分量等を考慮し削減につなげていく

◆2012年度の廃棄物削減目標

	基準年度 2011 年度比
コピー用紙	5%削減

◆2012 年度のコピー用紙削減の取り組み

取 り 組 み
・ 1 日 1 枚から 2 枚、印刷する前に『本当に必要か』考える。 ・ 所内文書では極力裏紙を使用し、打ち合わせなどではペーパーレス化を行う。

(4) アジア太平洋地球変動研究ネットワーク (APN) の取り組み

環境目標

資源の浪費削減により環境負荷を減らし、省資源を推進することにより持続可能な社会の構築に貢献する。

環境活動計画及び取組内容

【電気等使用量の削減】

- 職員不在時の職場の消灯を徹底する。
- 使用していない部屋の照明はこまめに消す。
- 夜間、休日はパソコン、プリンター等の主電源を切り、待機消費電力を削減する。
- 冷暖房を運転する場合は、適切な温度（冷房時 28℃以上、暖房時 20℃以下）に設定する。
- 近くの階へはエレベーターを使わず、階段を利用する。
- 夏季、冬季のエコスタイルの実践に努める。

【3Rの推進】

- ゴミの分別、リサイクルを徹底する。
- コピー機、プリンターのトナーカートリッジ回収ルートを確認し、リサイクルに取り組む。
- 不要用紙の回収箱を設置し、リサイクルを推進する。
- 事務用品、備品の再利用に努める。

【コピー用紙、水の使用量削減】

- コピーの両面印刷や裏紙使用を行い、無駄な印刷を削減し、紙の有効利用を図る。
- 手洗い時や洗い物をする際には節水を心がける。

【環境配慮型製品の購入促進】

- 環境に配慮した物品の優先的購入に努める。

コピー用紙購入量の削減目標

2011年度比2%削減（2011年度コピー用紙購入量：100,000枚）

12. 2011 年度 IGES の事業

(1) 2011年度の研究グループの概要

① プログラム・マネージメント・オフィス Programme Management Office (PMO)

IGESの研究活動について俯瞰的・戦略的視点から企画および内外との調整を図ると同時に、分野横断的・顕在化する課題に関する研究・調査活動を行います。アジア・太平洋を中核的対象地域と位置付け、関係研究機関、政府、国際機関、NGO、産業界や主要な国際的ネットワーク等との緊密な協力・連携を通じて、持続可能な開発の実現に向けた諸活動の効果的な推進に努めています。

また、重要な国際政策プロセスへの参画を通じて、主要政策動向や政策研究のニーズを把握しつつ、IGESの主要研究成果や政策提言の適時な発信を図り、持続可能性に関する政策形成やそれらの実施の国際的促進を支援することを目指しています。

② 気候変動グループ Climate Change (CC)

アジア太平洋は温室効果ガスの一大発生源であると同時に、地球温暖化の影響を最も深刻に被ることが懸念されており、気候変動問題に対する取り組みは、極めて緊急性の高い課題のひとつです。気候変動プロジェクトでは、国際的な枠組みの下で、アジア太平洋の持続可能な開発に寄与する気候変動政策の提言を目指します。

③ 市場メカニズムプロジェクト Market Mechanism (MM)

市場メカニズムの制度に関して企業等にわかりやすく伝えることによって、市場メカニズムの効果的な導入・実施を支援するとともに、制度に影響を受ける企業等の視点を政策立案者に伝えることで、実効的な政策立案に貢献することを目指します。

④ 自然資源管理グループ／気候変動への適応チーム

Natural Resources Management Group /Climate Change Adaptation Team (AD)

アジア太平洋地域の気候変動に対する脆弱性は、しばしばリスク軽減に向けた長期的戦略が不十分であることに起因し、それが持続可能な開発の妨げにもなっています。適応能力を向上させるための骨太なアプローチが、全セクターあるいはアジア太平洋地域全体で必要になっている中で、適応策に対する財政等の支援も増加しており、開発途上国にとっては大きなチャンスとなっていますが、同時に、適応の進展を客観的に評価・報告する必要性が生じてきています。本グループは、適応の進展を評価する方法を特定・運用することにより、発展途上にあるアジア太平洋地域における適応策の主流化をセクターレベル及び国レベルで促進することを目指します。適応策による効果および適応の主流化における進展の評価や政策決定者が国家レベルの適応政策を効果的に展開するための統合的な適応政策決定枠組み構築の促進、様々なステークホルダー間のネットワーク形成を通じたアジア太平洋地域における適応に対するニーズと機会の橋渡しを実施します。

⑤ 自然資源管理グループ／森林保全プロジェクト

Natural Resources Management Group／ Forest Conservation (FC)

現在そして未来世代の豊かな生活の維持のため、戦略研究・能力開発・アウトリーチ活動により、持続可能な森林管理と森林資源の利用に向けた政策手段を開発・提案します。

⑥ 自然資源管理グループ／淡水資源プロジェクト

Natural Resources Management Group / Freshwater (FW)

アジア太平洋地域において、水を生産的にかつ持続的に利用するための予見性のある水ガバナンス戦略を推進するために必要な知識の創造、蓄積、利用を目指します。

⑦ 持続可能な消費と生産 Sustainable Consumption and Production (SCP)

アジア太平洋地域における持続可能な消費と生産パターンへの貢献を目指します。特に物質資源の消費、社会における物質資源のフロー及びそれらの資源の利用に伴う環境影響に着目します。

⑧ 経済と環境 Economy and Environment (EE)

持続可能な開発の促進には、人類の生存基盤である環境・生態系の保全を図りながら貧困削減に取り組む必要があります。また、政策提言の実効性を高めるためには、政策実施による経済的コストの評価が不可欠となります。経済と環境グループでは、IGESの様々なプロジェクトによる政策提言にこれらの観点を反映させる目的で、様々な経済分析手法を活用した政策分析を実施します。さらにアジア太平洋地域では地域的経済統合に向けた取り組みが進められる中で、「貿易と環境」というテーマがますます重要になってきています。本グループでは国際貿易に対応した経済分析手法などを活用し、この課題に取り組めます。

⑨ ガバナンスと能力 Governance and Capacity (GC)

本研究では、アジア太平洋地域における持続可能な発展及び環境問題に取り組むためのガバナンスと能力を改善するために、世界、地域、国、及び地方などの異なるレベルにおいて、問題を分析し、政策の提言を行います。

⑩ 関西研究センター Kansai Research Centre (KRC)

「ビジネスと環境」をテーマに、環境対策や省エネ対策を促進する企業等の民間セクターの行動に焦点を当てた研究を行います。対象国や地元自治体と連携しながら企業の環境活動に関する研究を進めるとともに、企業が有する環境技術や省エネ技術にも注目した開発途上国への低炭素技術の適用促進及びコベネフィット技術等のプロジェクト等を通じて、アジアにおける持続可能なビジネスにおける障害や促進の要因を特定し、具体的な戦略を策定することを目指します。

⑪ 北九州アーバンセンター Kitakyushu Urban Centre (KUC)

当センターでは持続可能な都市発展に関する研究を分野横断的に行い、廃棄物管理、公衆衛生、汚染規制、交通などの重要課題を扱っています。北九州市や(財)北九州国際技術協力協会(KITA)と密接に連携し、北九州イニシアティブ都市間ネットワークの管理や、都市環境に係る優良事例のアジア地域での拡大・普及に努めています。地方自治体や中央政府、ASEAN等との強い連携により都市型発展に向けた研究能力を高めています。

⑫ 北京事務所 Beijing Office

アジア太平洋地域の温暖化防止対策を含む環境政策において、中国の戦略的重要性はますます高まっています。北京事務所は、日中友好環境保全センターとの緊密な連携のもとに、日中を機軸とした二国間及び多国間の協力による様々な調査・研究事業等を展開する拠点を目指しています。

⑬ バンコク地域センター IGES Regional Centre (IRC)

アジア太平洋地域の多様なステークホルダー及び関係機関との連携強化に向けて、2011年6月にIGESバンコク地域センターを新たに設置しました。国際機関と連携し、ネットワーク等の運営支援業務を行うとともに、国際機関との研究協力活動の調整業務を行います。

⑭ IPCCインベントリー技術支援ユニット IPCC Technical Support Unit (TSU)

気候変動に関する政府間パネル(IPCC)が実施するインベントリータスクフォース(TFI)の活動をサポートする技術支援ユニットです。温室効果ガスの排出量及び吸収量の算出・報告手法に関わるガイドラインを策定・発行・普及促進するなど、TFIの実質的な運営を担っており、1999年にIGES内に設置されました。

(2) その他の活動

① アジア太平洋地球変動研究ネットワーク Asia-Pacific Network for Global Change Research (APN)

アジア太平洋地域における環境と気候変動の研究を推進するとともに、同研究への途上国からの参加を促進し学界と政策決定者との連携を強化することを目的とする政府間ネットワーク(加盟国21カ国)です。APNの意思決定機関は、APNの政府間会合(Inter-Governmental Meeting)です。APN事務局は2004年4月にIGESに移管されました。

② 国際生態学センター Japanese Center for International Studies in Ecology (JISE)

主に植物生態学の立場より持続可能な社会の実現を目指し、地域から地球規模に至る環境の回復・再生・創造に向けた実践的な調査研究を行っています。また環境や生態学に関する様々な研修や情報の収集・提供等の事業を推進しています。2007年4月にIGESに統合されました。

13. 環境関連法規等の遵守状況の確認及び評価の結果並びに違反、訴訟等の有無

環境関連法規への遵守状況は、平成 24 年 4 月に確認を行い、その結果は次のとおりです。

法律違反、訴訟、環境に関する苦情は有りませんでした。

法律違反の有無	無
訴訟の有無	無
環境に関する苦情の有無	無

法規制名	該当する要求事項	条項	該当範囲	担当部署	遵守評価	
					遵守状況	判定
環境基本法	各種の事業者の責務について規定しているが、特に、事業活動に伴って生ずる廃棄物の処理に責務を有する。	第 8 条	※廃棄物処理法の要求に従う	EA 21 事 務 局	※廃棄物処理法の要求に従う	遵守
地球温暖化対策の推進に関する法律	温室効果ガスの排出量の抑制につとめる。	第 20 条 5 項	館内の消灯、エアコンの設定温度、不使用時の電気機器の電源 OFF		様々な手法で抑制に努めている。	遵守
廃棄物処理及び清掃に関する法律	廃棄物の排出を抑制し、及び廃棄物の適正な分別、保管、収集、運搬、再生、処分等の処理をし、並びに生活環境を清潔にすることにより、生活環境の保全及び公衆衛生の向上を図ることを目的とする	第 3 条	適正な処理の方法： 社内廃棄物(ゴミ)処理場所 設置されたゴミ箱の種類 廃棄物の減量		一般廃棄物の削減、管理に努めている。	遵守

廃棄物処理及び清掃に関する法律	産業廃棄物の処理の状況に関する確認	第12条 第7項	産業廃棄物の運搬又は処分を委託する場合には、当該産業廃棄物の処理の状況に関する確認を行い、当該産業廃棄物について発生から最終処分が終了するまでの一連の処理の行程における処理が適正に行われるために必要な措置を講ずるように努めなければならない。		産業廃棄物を処理する際は最終処分が終了するまでをmanifestoで確認している。 manifestoは最終処理日が確認できるものを保管している。	遵守
グリーン購入法	物品の調達にあたり環境物品等を選択するよう努める	第3条	消耗品の購入		カタログにてエコ製品を選択 環境省推奨の印刷紙を使用	遵守
	環境物品等を調達するように理解を深める	第4条				
食品リサイクル法	食品廃棄物の再生利用を促進する	第4条	カフェテリアの生ごみ	管理委託 会社	生ごみ処理機で処理	遵守
家電リサイクル法	家庭用機器を長期使用する。	第6条	社内家電及び社宅家電の利用と廃棄 ※1	施設管理者	社宅の家電などは長期使用 廃棄の際には適正に処分をしているか確認	遵守
	廃棄時の適正処理。	第6条		施設管理者	適正に処理している。	遵守
消防法	定期点検の実施及び記録の作成保管	-	社内消火栓、消火器、防火管理者の設置	事務局	規定数量以下の軽油タンクにつき、年に一回葉山消防署へ届出、その他、防火・避難訓練など	遵守
フロン回収・破壊法	事業所内空調等のフロンの回収・破壊		空調の修理・廃棄時のフロン回収・破壊	事務局	本年は該当なし	—
葉山町環境基本条例	環境負荷の低減及び保全に必要な処置を講ずる。	第5条	地球温暖化対策の推進に関する法律及び、廃棄物処理法に準ずる	全職員	地球温暖化対策の推進に関する法律及び廃棄物処理法に準ずる	遵守

葉山町の美化促進に関する条例	空缶、吸殻等の散乱を防止するため従業員に対する意識の啓発、清掃活動を行う	第4条	廃棄物処理法に準ずる	全職員	廃棄物処理法に準ずる	遵守
神奈川県地球温暖化対策推進条例	温室効果ガスの排出の抑制に積極的に取り組むよう努めなければならない	第4条	地球温暖化対策の推進に関する穂律に準ずる	全職員	地球温暖化対策の推進に関する穂律に準ずる	遵守
国際村との協定	排水の共同浄化に関し、排出基準の遵守		事業場からの排水	総務課		遵守
建築基準法	特殊建築物の定期調査報告の厳守	12条 第1項	敷地及び建築設備	総務課		遵守
電気事業法 ※2	自家用電気工作物の維持／技術基準適合維持	第39条	非常用自家発電機	・神奈川県住宅供給公社 ・関東電気保安協会	経済産業省令で定める技術基準に適合するように維持しなければならない	遵守
	保安規程の制定、届出、遵守	第42条			事業用電気工作物の工事、維持及び運用に関する保安を確保する	遵守
	電気主任技術者の選任、届出	第43条			主任技術者免状の交付を受けている者のうちから、主任技術者を選任しなければならない	遵守

※1 社宅家電・・・IGESの社宅は外国人研究員用として当財団で賃借契約している物件であり、来日した外国人がすぐに生活できるよう必要最低限の家電を買い揃えてある（冷蔵庫、エアコン等）。2002年から13部屋賃貸し8年経つので、冷蔵庫や洗濯機には故障（修理不能）が多く出て来ている状況である。

※2 電気事業法・・・IGESの建物の持ち主である神奈川県住宅供給公社が非常用自家発電機を設置し、関東電気保安協会に電気主任技術者を委託している。

14. 外部コミュニケーション

環境汚染などに関する苦情は有りませんでした。

IGES は環境問題を研究する機関であり、持続可能な社会を構築する為の政策形成に寄与する研究活動を行うことが主な業務です。

このような研究活動の一環として主催したイベントやセミナーの一部を下記に記載いたします。

- 2011 年度持続可能なアジア太平洋に関する国際フォーラム (ISAP2011)

【趣旨】

持続可能な開発を促す上でアジア太平洋地域の果たすべき役割がますます重要となる中、国際的に活躍する専門家や企業、政府、国際機関、NGO 関係者が毎年一堂に会し、持続可能な開発に関する広範な議論を行う場を提供することを目指す。

【2011 年度テーマ】

東日本大震災の教訓～Rio+20 につなぐアジア太平洋からの新たな視点

日程：2011 年 7 月 26 日～27 日

会場：パシフィコ横浜

参加者数：850 名（延べ数）

【会議概要】

1 日目は、東日本大震災に焦点をあて、気候変動や自然災害の側面から、政治的、社会的システムの回復力や今後の見通しについて検討し、2 日目には、Rio+20 の主要なトピックとなる、「持続可能な開発のためのガバナンス」と「グリーン経済」についてアジア太平洋の視点から議論を行った。また、ISAP2011 での議論の要旨は、Rio+20 の公式な地域準備会合¹において発表された。

【アンケート結果概要及び対応】

アンケート結果概要：東日本大震災後の会合としてテーマの選定は適切であり、様々な視点での議論を聞くことができ、興味深い内容であった。全体として発表者の数が多いことから、十分に話しを聞くことができなかったのは残念であった。また各セッションの時間配分やタイムマネジメント

¹ 国連持続可能な開発会議 (UNCSD) アジア太平洋地域準備会合 (2011 年 10 月 19 日～20 日 韓国・ソウル)

に工夫が必要である。

対応：上記コメントを受け、ISAP2012ではプレナリーセッションの発表者数を3名に押さえ、またパラレルセッションでは各発表時間についての原則を定めたガイドラインを作成し、発表者に周知した。

● IGES 地球環境セミナー

【趣旨】

賛助会員及び一般の方々を対象とし、国内外の最新動向を交えながら地球環境問題に関して分かりやすく解説する。

【2010年度セミナー概要】

	開催日	テーマ	場所	参加人数
第1回	2011年12月14日	環境省持続可能な資源管理に関する公開セミナー／2011年度第1回地球環境セミナー 「持続可能な資源管理」～UNEP資源パネルにおける金属資源循環などに関する最新調査研究報告～	東京	96名
第2回	2011年12月21日	COP17結果速報と今後の展望	横浜	約270名
第3回	2012年3月23日	持続可能で対応力（レジリエンス）ある地域社会の構築に向けてーアジアにおける取組と東日本の復興支援ー	横浜	81名

● 地元還元活動

(1) IGES 育樹祭 ～3000本植樹から3年、未来の森の息吹を感じよう～（湘南国際村フェスティバル2011）

1) 活動概要

IGES 設立10周年を記念した3000本植樹（2008年）から3年を迎え、世界各地で森づくりに取り組む宮脇昭 IGES 国際生態学センター長による指導の下、若木の周囲に生える雑草取りや、IGES で作った堆肥まき等の作業のほか、3年を経た木々の成長を数字で確認した。

2) 日程及び会場：2011年5月3日（火）（IGES 本部）

3) 参加者数 : 約 100 名

(1) 地球環境イベント・アジェンダの日 2011 — 神奈川県

1) 活動概要

環境に関心の高い一般市民・企業・NPO 等の来場が見込まれるため、ブース出展により広報活動を行い、もって、IGES の研究活動を理解してもらう場として活用。環境問題にコミットした企業、NPO 等、多岐にわたる出展者と相互の交流及び情報交換に努めた。

2) 日程及び会場 : 平成 23 年 6 月 4 日 (土) 及び 6 月 5 日 (日) 日本大通り (横浜市中区日本大通り)

3) 来場者数 : 約 12 万人

(2) 第 11 回葉山まちづくり展

1) 活動概要

町内でまちづくり活動をしている団体が、日頃の活動内容や成果をパネル展示や映像などで発表した。IGES は、初めて参加し、経済と環境グループ・小嶋ディレクターが、初日に、南郷中学 1 年生 90 人を対象に炭素税などについてわかりやすく説明した。

2) 日程及び会場 : 2011 年 7 月 8-10 日 (金一日) (葉山福祉文化会館)

3) 来場者数 : 合計約 850 名

(3) 湘南国際村アカデミア

1) 趣旨

IGES 本部のある湘南国際村の研究機関ネットワークを活用し、地域の方々を対象とした「湘南国際村アカデミア」講演会を (財) かながわ国際交流財団と毎年共催している。

2) 2011 年度講師及びテーマ

「難民と環境 ～アフリカでの経験から～」

森 秀行 (IGES 所長)

3) 日程及び会場 : 2012 年 1 月 28 日 (土) (IGES 本部)

4) 参加者数 : 61 名